

平成 29 年 度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

30 監委第7号
平成30年8月20日

下諏訪町長 青木 悟 様

下諏訪町監査委員

星野 岳生
中村 奎司

平成29年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
平成29年度下諏訪町一般会計、特別会計、公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各
基金の運用状況を審査したもので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入して
いる。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「-」 該当数値のないもの。

目次

ページ

第1	審査の概要	1
1	審査の実施期間	1
2	実施の場所	1
3	審査の対象	1
4	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	2
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
(2)	決算収支状況	4
2	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	9
(3)	歳出	30
(4)	所見	47
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	駐車場事業特別会計	50
(3)	後期高齢者医療特別会計	51
(4)	交通災害共済事業特別会計	52
(5)	温泉事業特別会計	53
(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計	55
(7)	東山田財産区会計	56
4	公営企業会計	57
(1)	水道事業会計	57
(2)	下水道事業会計	66
第4	財産に関する調査	75
第5	別表	75
1	基金の状況	77
2	特別会計に関する別表	78
3	水道事業会計に関する別表	81
4	下水道事業会計に関する別表	83

平成29年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	
1	審査の実施期間	平成30年7月2日から平成30年7月11日まで
2	実施の場所	町庁舎第4委員会室並びに現地
3	審査の対象	平成29年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算 平成29年度下諏訪町水道事業会計決算報告 平成29年度下諏訪町下水道事業会計決算報告 平成29年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された平成29年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の予算総額は、117億4,264万7千円（前年度対比4.0%減）で、これに対する決算額は、

歳入	11,472,106,785 円	（前年度対比△3.4%：406,085,363円減）
歳出	11,035,775,328 円	（前年度対比△3.7%：429,699,791円減）
歳入歳出差引残高	436,331,457 円	（前年度対比+5.7%：23,614,428円増）

となっております。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、公営企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区分	予算現額	前年度対比	収入率	収入済額 (A)	前年度対比	支出済額 (B)	執行率	前年度対比	形式収支 (A) - (B)	前年度対比
29年度										
一般会計	8,126,535,000	△5.8%	97.2%	7,901,886,378	△5.1%	7,540,956,267	92.8%	△5.4%	360,930,111	1.5%
特別会計	3,616,112,000	0.3	98.7	3,570,220,407	0.5	3,494,819,061	96.6	△0.0	75,401,346	31.7
計	11,742,647,000	△4.0	97.7	11,472,106,785	△3.4	11,035,775,328	94.0	△3.7	436,331,457	5.7
28年度										
一般会計	8,628,141,000	△4.7%	96.5%	8,326,929,050	△6.0%	7,971,480,845	92.4%	△6.4%	355,448,205	1.7%
特別会計	3,603,896,000	△3.3	98.5	3,551,263,098	△2.0	3,493,994,274	97.0	△1.1	57,268,824	△36.6
計	12,232,037,000	△4.3	97.1	11,878,192,148	△4.9	11,465,475,119	93.7	△4.8	412,717,029	△6.1

※ 29年度の予算現額に対する収入率は、一般会計97.2%、特別会計98.7%、総計では、97.7%となっています。
 ※ 29年度の予算現額に対する執行率は、一般会計92.8%、特別会計96.6%、総計では、94.0%となっています。

29年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	予算現額	前年度 対比	収入済額 (A)	収入率	前年度 対比	支出済額 (B)	執行率	前年度 対比	形式収支 (A) - (B)	前年度 対比	
29 年 度	国民健康保険特別会計	2,575,699,000	△0.5%	2,498,934,408	97.0%	△0.5%	2,484,772,931	96.5%	△1.1%	14,161,477	皆増	
	駐車場事業特別会計	7,000,000	△10.3	6,512,212	93.0	△20.2	5,671,805	81.0	△18.7	840,407	△29.0	
	後期高齢者医療特別会計	353,334,000	5.3	352,039,659	99.6	5.3	351,514,189	99.5	5.5	525,470	△49.7	
	交通災害共済事業特別会計	10,600,000	△7.8	17,904,772	168.9	10.2	6,767,330	63.8	36.4	11,137,442	△1.3	
	温泉事業特別会計	437,303,000	10.7	470,958,679	107.7	10.2	422,586,978	96.6	10.0	48,371,701	12.9	
	特別養護老人ホーム事業特別会計	230,576,000	△12.6	222,134,118	96.3	△11.4	222,134,118	96.3	△11.4	0	-	
	東山田財産区会計	1,600,000	23.1	1,736,559	108.5	△14.4	1,371,710	85.7	21.2	364,849	△59.3	
	計		3,616,112,000	0.3	3,570,220,407	98.7	0.5	3,494,819,061	96.6	0.0	75,401,346	31.7
	28 年 度	国民健康保険特別会計	2,588,824,000	△3.3%	2,512,570,248	97.1%	△4.1%	2,512,570,248	97.1%	△2.7%	0	△100.0%
		駐車場事業特別会計	7,800,000	△1.3	8,160,013	104.6	△15.5	6,976,390	89.4	△4.3	1,183,623	△50.0
後期高齢者医療特別会計		335,705,000	6.6	334,360,157	99.6	6.6	333,314,957	99.3	6.4	1,045,200	102.9	
交通災害共済事業特別会計		11,500,000	△1.7	16,246,486	141.3	0.1	4,961,570	43.1	△27.5	11,284,916	20.2	
温泉事業特別会計		395,097,000	△17.7	427,173,718	108.1	△3.4	384,314,191	97.3	△4.7	42,859,527	9.5	
特別養護老人ホーム事業特別会計		263,670,000	11.5	250,724,720	95.1	14.3	250,724,720	95.1	14.3	0	-	
東山田財産区会計		1,300,000	△23.5	2,027,756	156.0	△23.7	1,132,198	87.1	△23.3	895,558	△24.2	
計			3,603,896,000	△3.3	3,551,263,098	98.5	△2.0	3,493,994,274	97.0	△1.1	57,268,824	△36.6

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	予		算		現		額		入		出		実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	繰越額	計	歳	前年度対比	歳	前年度対比	翌年度へ繰越すべき財源	歳	前年度対比		
29	一般	7,670,000千円	290,431千円	166,104千円	8,126,535千円	7,901,886,378円	△5.1%	7,540,956,267円	△5.4%	14,116,000円	346,814,111円	182,574円		
	特別	3,526,200	89,912	0	3,616,112	3,570,220,407	0.5	3,494,819,061	0.0	0	75,401,346	18,132,522		
	計	11,196,200	380,343	166,104	11,742,647	11,472,106,785	△3.4	11,035,775,328	△3.7	14,116,000	422,215,457	18,315,096		
28	一般	8,180,000千円	358,497千円	89,644千円	8,628,141千円	8,326,929,050円	△6.0%	7,971,480,845円	△6.4%	8,816,668円	346,631,537円	6,130,568円		
	特別	3,501,800	50,636	51,460	3,603,896	3,551,263,098	△2.0	3,493,994,274	△1.1	0	57,268,824	△32,936,925		
	計	11,681,800	409,133	141,104	12,232,037	11,878,192,148	△4.9	11,465,475,119	△4.8	8,816,668	403,900,361	△26,806,357		

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページののとおり、4億3,633万1,457円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は、0円でありましたが、一般会計及びその他の特別会計における形式収支額は、黒字決算となっています。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では1,411万6,000円を差し引いた3億4,681万4,111円となっています。

※ 総計での実質収支は、4億2,221万5,457円で、前年度との比較となる単年度収支額は、1,831万5,096円の増となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

一	会 計 別		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	会 計	別	平成29年度	平成28年度	平成28年度	平成27年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
国民健康保険	特別会計	計	346,814,111円	346,631,537円	346,631,537円	340,500,969円	334,970,107円			
駐車場事業	特別会計	計	14,161,477	0	0	37,663,788	45,747,797			
後期高齢者医療	特別会計	計	840,407	1,183,623	1,183,623	2,365,094	3,158,898			
交通災害共済事業	特別会計	計	525,470	1,045,200	1,045,200	515,100	817,800			
温泉事業	特別会計	計	11,137,442	11,284,916	11,284,916	9,389,399	8,896,235			
特別養護老人ホーム事業	特別会計	計	48,371,701	42,859,527	42,859,527	39,091,613	6,312,181			
東山田財産区	特別会計	計	0	0	0	0	0			
東山田財産区	特別会計	計	364,849	895,558	895,558	1,180,755	1,285,982			
計			422,215,457	403,900,361	403,900,361	430,706,718	401,189,000			

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

会計別	区 分		29年度借入額	29年度償還元金	29年度末現在高	前年度との比較	29年度償還利子
	28年度末現在高	29年度借入額					
一 般 会 計	9,659,092,568円	599,597,000円	708,822,703円	9,549,866,865円	△109,225,703	68,012,099円	
温泉事業特別会計	230,286,864	129,100,000	7,654,514	351,732,350	121,445,486	452,885	
水道事業会計	1,190,250,192	71,700,000	61,661,736	1,200,288,456	10,038,264	24,014,028	
下水道事業会計	1,808,570,225	161,700,000	221,628,651	1,748,641,574	△59,928,651	42,696,038	
計	12,888,199,849	962,097,000	999,767,604	12,850,529,245	△37,670,604	135,175,050	

※ 一般会計、特別会計及び公営企業会計の未償還元金総額は、前年度より3,767万604円減少し、29年度末現在高では、128億5,052万9,245円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額5億9,959万7千円で、償還元金が7億882万2,703円であったため、29年度末現在高は、1億922万5,703円減の95億4,986万6,865円になっています。

※ 温泉事業特別会計では、温泉井戸掘削工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債1億2,910万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債5,720万円、浄水施設整備事業債1,450万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債1億5,060万円、流域下水道事業債1,110万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

会計別	29年度		28年度		前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	償還元金	償還利子	
一 般 会 計	708,822,703円	68,012,099円	639,882,090円	77,332,373円	59,620,339円
温泉事業特別会計	7,654,514	452,885	11,649,131	499,518	△4,041,250
水道事業会計	61,661,736	24,014,028	58,966,217	24,981,787	1,727,760
下水道事業会計	221,628,651	42,696,038	243,530,763	48,571,616	△27,777,690
計	999,767,604	135,175,050	954,028,201	151,385,294	29,529,159
	合計(A)	合計(B)		合計(B)	
	776,834,802円	717,214,463円		717,214,463円	

※ 29年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の元利償還金総額は、前年度より2,952万9,159円増加し、11億3,494万2,654円となっています。

※ 下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金の状況については、次のとおりです。

会計別	平成29年度			平成28年度			
	件数	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率
一般会計	9	2,670,000,000円	56,955円	0.010~0.600%	3,100,000,000円	110,297円	0.010~0.600%
特別会計	1	150,000,000円	23,835円	0.200%	150,000,000円	27,123円	0.200%
計	10	2,820,000,000円	80,790円		3,250,000,000円	137,420円	
計の内訳		(金融機関等)	2件	320,000,000円	(金融機関等)	2件	650,000,000円
		(基金繰替運用)	8件	2,500,000,000円	(基金繰替運用)	6件	2,600,000,000円

※一般会計の借入金は、前年度対比13.2%、4億3,000万円減少しました。
支払利子についても前年度対比41.2%、5万6,630円減となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

会計別	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			
	件数	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率	借入金	支払利子	利率
国民健康保険特別会計		159,749,143		4.5%	152,922,911		30.7%	117,008,392		22.7%	95,391,415		11.1%
後期高齢者医療特別会計		74,500,690		1.9%	73,146,893		5.1%	69,615,543		2.4%	67,990,520		15.7%
特別養護老人ホーム事業特別会計		8,597,885		25.8%	6,833,337		106.8%	3,304,800		皆増	0		-
下水道事業会計		100,000,000		0.0%	100,000,000		11.1%	90,000,000		△14.3%	105,000,000		△32.4%
計		342,847,718		3.0%	332,903,141		18.9%	279,928,735		4.3%	268,381,935		△10.5%

(単位：円)

※繰出金の総額は、3億4,284万7,718円で前年度より、994万4,577円増加しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、法定外繰出金3,000万円を含み、682万6,232円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、135万3,797円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金は、平成28年度に引き続き歳入不足分の総額を一般会計から繰り出すこととしており、

176万4,548円の増となっています。

※下水道事業会計は、前年度と同額の繰出金となっています。

⑦ 会計間の借入金の状況

会計別	28年度末現在高	29年度借入額	29年度償還額	29年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰入金)	976,314,053 円	0 円	197,000,000 円	779,314,053 円	△197,000,000 円

※29年度は1億9,700万円を返済しました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年度	財政力指数		經常収支比率		起債制限比率		財政健全化判断比率					
	単年度	3年平均	含む	含まない	単年度	3年平均	公債比率	実質収支比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	0.611	0.599	含む	80.0%	6.8%	4.9%	8.4%	7.2%	-%	-%	1.7%	81.0%
平成28年度	0.602	0.596	含まない	85.5%	4.9%	3.5%	7.5%	7.2%	-%	-%	0.5%	94.8%
平成27年度	0.583	0.592	含む	76.4%	3.0%	2.9%	6.2%	6.9%	-%	-%	0.0%	108.0%
平成26年度	0.602	0.599	含まない	81.7%	2.7%	3.5%	6.4%	7.0%	-%	-%	0.4%	115.6%
平成25年度	0.591	0.599	含む	73.8%	2.9%	5.3%	6.4%	6.8%	-%	-%	2.0%	95.1%
			含まない	80.1%								
			含む	76.0%								
			含まない	83.1%								
			含む	73.3%								
			含まない	80.7%								

※「含む」は、臨時財政対策債を經常一般財源等に加えた經常収支比率

- ※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (参考) 町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。(3年平均前年度対比0.003ポイント増)
- ※ 經常収支比率 = 經常経費に充当した一般財源 ÷ 經常一般財源 × 100 (参考) 財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。(前年度対比3.6ポイント増)
- ※ 起債制限比率 (3年平均前年度対比1.4ポイント増) 及び実質公債費比率 (1.2ポイント増) は、若干上昇しています。
- ※ 将来負担比率については、町土地開発公社への損失補てん補助が計画に沿って行われていることにより、前年度対比で13.8ポイントの減となっています。
- ※ 収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。
- ※ 実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100 (参考) 長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計は、当初予算額76億7,000万円で、前年度に引き続き大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、9回の補正額2億9,043万1千円と前年度からの繰越明許費1億6,610万4千円を加え、最終予算現額は、前年度対比で、△5.8%、5億160万6千円減の81億2,653万5千円となりました。歳入歳出差引額は、3億6,093万111円で、翌年度へ繰越すべき財源1,411万6,000円を除いた実質収支額は、3億4,681万4,111円の黒字であり、また、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても、18万2,574円の黒字となっています。

歳 入	7,901,886,378 円 (対前年比 94.9%)
歳 出	7,540,956,267 円 (対前年比 94.6%)
翌年度へ繰越すべき財源	14,116,000 円 (対前年比 160.1%)
実 質 収 支 額	346,814,111 円 (対前年比 100.1%)
単 年 度 収 支 額	182,574 円 (対前年比 3.0%)

※前年度実質収支額 346,631,537 円

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算		現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比			
29	7,670,000,000円	290,431,000円	166,104,000円	8,126,535,000円	7,901,886,378円	94.9%	7,540,956,267円	94.6%	14,116,000円	346,814,111円	182,574円
28	8,180,000,000	358,497,000	89,644,000	8,628,141,000	8,326,929,050	94.0	7,971,480,845	93.6	8,816,668	346,631,537	6,130,568
27	8,220,000,000	747,080,000	88,854,000	9,055,934,000	8,862,287,405	98.1	8,512,924,436	98.0	8,862,000	340,500,969	5,530,862
26	8,630,000,000	414,184,000	152,244,000	9,196,428,000	9,030,092,888	103.8	8,688,642,781	103.9	6,480,000	334,970,107	2,964,322
25	8,055,000,000	858,078,000	0	8,913,078,000	8,702,552,557	98.9	8,360,840,772	98.7	9,706,000	332,005,785	6,778,567

(2) 歳入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	予算対比 収入率
29年度	8,126,535,000円	8,014,378,917円	7,901,886,378円	98.6%	13,691,770円	98,800,769円	224,648,622円	97.2%
28年度	8,628,141,000	8,442,677,107	8,326,929,050	98.6	4,076,788	111,671,269	301,211,950	96.5
増減額	△501,606,000	△428,298,190	△425,042,672	0.0	9,614,982	△12,870,500	△76,563,328	0.7
増減率	△5.8%	△5.1%	△5.1%		235.8%	△11.5%	△25.4%	

29年度の収入済額は、前年度対比△5.1%、4億2,504万2,672円減の79億188万6,378円となり、調定額に対する収納率は98.6%で、前年度と同じ収納率となっています。また、予算現額に対する収納率は97.2%で前年度対比では0.7ポイントの増となっています。不納欠損額は前年度より961万4,982円の増、収入未済額は1,287万500円減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、収納率は、96.1%と前年度を0.1ポイント上回り、前年度対比でも0.3%増の808万2,427円増の26億6,962万131円となり、給与所得者の所得増により良好な決算となっています。

また寄附金については、ふるさとまちづくり寄附金の増額もあり、前年度比で375.5%、4,584万3,763円の増、株式等譲渡所得割交付金は、株価の上昇に伴い株取引が増加したことから年間の譲渡所得が伸び、前年度比144.3%、767万1,000円の増となりました。

一方、町債では前年度対比△23.7%、1億8,667万1,000円の減の5億9,959万7,000円、また、国庫支出金が前年度対比△18.2%、1億4,244万7,572円減の6億4,064万6,020円で、いずれも前年度事業の旧清掃センター解体に伴う事業債、交付金の減額が主な要因となっています。

繰入金金は、基金からは継続事業である赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業などのほか、町道東山田東町線改良事業等に対する地域開発整備基金の繰入れを行ったほか、温泉事業特別会計からの返済金1億9,700万円を計画に沿って繰入れましたが、公共施設整備基金への繰入れがなかったため、全体としては減額となりました。

款 別	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度				収入済額前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	収納率			金額	収納率		
1 町 税	2,640,900,000円	2,776,572,918円	2,669,620,131円	96.1%	2,608,000,000円	2,771,399,077円	2,661,537,704円	96.0%	8,082,427	0.3%
2 地 方 譲 与 税	53,000,000	53,451,000	53,451,000	100.0	51,000,000	53,708,000	53,708,000	100.0	△257,000	△0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	5,039,000	5,039,000	100.0	5,000,000	3,009,000	3,009,000	100.0	2,030,000	67.5
4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	12,010,000	12,010,000	100.0	17,000,000	9,251,000	9,251,000	100.0	2,759,000	29.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	12,988,000	12,988,000	100.0	12,000,000	5,317,000	5,317,000	100.0	7,671,000	144.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	390,000,000	387,722,000	387,722,000	100.0	387,000,000	379,411,000	379,411,000	100.0	8,311,000	2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000,000	13,798,000	13,798,000	100.0	4,800,000	9,680,000	9,680,000	100.0	4,118,000	42.5
8 地 方 特 例 交 付 金	9,000,000	10,968,000	10,968,000	100.0	9,000,000	10,315,000	10,315,000	100.0	653,000	6.3
9 地 方 交 付 税	1,639,990,000	1,639,990,000	1,639,990,000	100.0	1,699,144,000	1,699,144,000	1,699,144,000	100.0	△59,154,000	△3.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,176,000	3,977,000	3,977,000	100.0	3,876,000	4,141,000	4,141,000	100.0	△164,000	△4.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	111,466,000	115,443,140	110,749,230	95.9	131,985,000	132,655,638	127,464,978	96.1	△16,715,748	△13.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	112,096,000	109,124,301	108,278,459	99.2	125,902,000	124,262,998	123,566,974	99.4	△15,288,515	△12.4
13 国 庫 支 出 金	724,266,332	640,646,020	640,646,020	100.0	907,990,000	783,093,592	783,093,592	100.0	△142,447,572	△18.2
14 県 支 出 金	358,082,000	335,768,754	335,768,754	100.0	396,832,000	369,652,770	369,652,770	100.0	△33,884,016	△9.2
15 財 産 収 入	22,658,000	22,275,714	22,275,714	100.0	60,241,000	45,488,665	45,488,665	100.0	△23,212,951	△51.0
16 寄 附 金	58,057,000	58,053,763	58,053,763	100.0	12,213,000	12,210,000	12,210,000	100.0	45,843,763	375.5
17 繰 入 金	290,914,000	242,144,574	242,144,574	100.0	282,535,000	281,573,963	281,573,963	100.0	△39,429,389	△14.0
18 繰 越 金	337,410,668	355,448,205	355,448,205	100.0	340,245,000	349,362,969	349,362,969	100.0	6,085,236	1.7
19 諸 収 入	687,622,000	619,361,528	619,361,528	100.0	696,910,000	612,733,435	612,733,435	100.0	6,628,093	1.1
20 町 債	649,897,000	599,597,000	599,597,000	100.0	876,468,000	786,268,000	786,268,000	100.0	△186,671,000	△23.7
合 計	8,126,535,000	8,014,378,917	7,901,886,378	98.6	8,628,141,000	8,442,677,107	8,326,929,050	98.6	△425,042,672	△5.1

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区分	29年度		28年度		27年度		前年度増減額			
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	29-28	28-27	27-26	
自主財源	1 町	税	2,669,620,131円	33.8%	2,661,537,704円	32.0%	2,637,792,440円	29.8%	8,082,427円	23,745,264円	△78,410,881円
	11	分担金及び負担金	110,749,230	1.4	127,464,978	1.5	181,048,246	2.0	△16,715,748	△53,583,268	△78,192,295
	12	使用料及び手数料	108,278,459	1.4	123,566,974	1.5	126,702,547	1.4	△15,288,515	△3,135,573	5,354,731
	15	財産収入	22,275,714	0.3	45,488,665	0.5	14,326,585	0.2	△23,212,951	31,162,080	4,894,368
	16	寄附金	58,053,763	0.7	12,210,000	0.1	10,392,000	0.1	45,843,763	1,818,000	△934,000
	17	繰入金	242,144,574	3.1	281,573,963	3.4	518,335,184	5.8	△39,429,389	△236,761,221	264,595,946
	18	繰越金	355,448,205	4.5	349,362,969	4.2	341,450,107	3.9	6,085,236	7,912,862	16,222,889
	19	諸収入	619,361,528	7.8	612,733,435	7.4	601,295,275	6.8	6,628,093	11,438,160	△55,403,133
	小計		4,185,931,604	53.0	4,213,938,688	50.6	4,431,342,384	50.0	△28,007,084	△217,403,696	78,127,625
	依存財源	2 地方譲与税	53,451,000	0.7	53,708,000	0.7	54,690,000	0.6	△257,000	△982,000	△192,000
		3 利子割交付金	5,039,000	0.1	3,009,000	0.0	4,798,000	0.0	2,030,000	△1,789,000	△1,249,000
		4 配当割交付金	12,010,000	0.1	9,251,000	0.1	13,339,000	0.2	2,759,000	△4,088,000	4,462,000
		5 株式等譲渡所得割交付金	12,988,000	0.2	5,317,000	0.1	13,642,000	0.2	7,671,000	△8,325,000	△1,326,000
		6 地方消費税交付金	387,722,000	4.9	379,411,000	4.6	427,250,000	4.8	8,311,000	△47,839,000	211,787,000
		7 自動車取得税交付金	13,798,000	0.2	9,680,000	0.1	10,262,000	0.1	4,118,000	△582,000	△5,271,000
		8 地方特例交付金	10,968,000	0.1	10,315,000	0.1	9,497,000	0.1	653,000	818,000	115,000
		9 地方交付税	1,639,990,000	20.7	1,699,144,000	20.4	1,797,879,000	20.3	△59,154,000	△98,735,000	73,082,000
	財源	10 交通安全対策特別交付金	3,977,000	0.1	4,141,000	0.0	4,184,000	0.0	△164,000	△43,000	△468,000
		13 国庫支出金	640,646,020	8.1	783,093,592	9.4	671,593,581	7.6	△142,447,572	111,500,011	△14,277,358
14 県支出金		335,768,754	4.2	369,652,770	4.4	396,421,440	4.5	△33,884,016	△26,768,670	△116,654,419	
20 町債		599,597,000	7.6	786,268,000	9.5	1,027,389,000	11.6	△186,671,000	△241,121,000	△68,401,000	
小計		3,715,954,774	47.0	4,112,990,362	49.4	4,430,945,021	50.0	△397,035,588	△317,954,659	81,607,223	
合計		7,901,886,378	100.0	8,326,929,050	100.0	8,862,287,405	100.0	△425,042,672	△535,358,355	159,734,848	

※自主財源と依存財源の比率は、53.0対47.0で前年度との比較では、自主財源が2.4ポイントの増となっています。これは、依存財源の町債、国庫支出金、地方交付税が減少したことが要因に上げられます。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額26億4,090万円、調定額27億7,657万2,918円に対し、収入済額は26億6,962万131円となっています。調定額及び収入済額は、法人町民税、たばこ税、及び入湯税が前年度を下回るなか、個人所得の増加が見受けられた個人町民税で2千万円の増、大規模な工場等の新・増築により固定資産税で770万円の増などにより、町税全体では前年度を上回っています。

調定に対する収納率が、前年度対比0.1ポイント増の96.1%となったこと、また、収入未済額の減少傾向が続くなど、収納率の向上に向けた取り組みを評価するところであり、引き続き税收の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の33.8%を占めています。(前年度対比+1.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	2,640,900,000円	2,776,572,918円	2,669,620,131円	96.1%	13,574,240円	93,378,547円	△28,720,131円	33.8%
28年度	2,608,000,000	2,771,399,077	2,661,537,704	96.0	4,063,668	105,797,705	△53,537,704	32.0
増減額	32,900,000	5,173,841	8,082,427	0.1	9,510,572	△12,419,158	24,817,573	1.8
増減率	1.3%	0.2%	0.3%		234.0%	△11.7%	△46.4%	

※ 調定額は、前年度対比で0.2%、517万3,841円の増となっています。

※ 収入済額は、前年度対比で0.3%、808万2,427円の増となっています。

※ 不納欠損額は、前年度対比で234.0%、951万572円増の1,357万4,240円となっています。

主なものは、倒産企業に係る固定資産税及び都市計画税であります。

※ 収入未済額は、前年度対比で△11.7%、1,241万9,158円減の9,337万8,547円となっています。

※ 予算現額に対しては、2,872万131円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税目	年度	予算現額	調定額	収入			額		未済		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定比率	不納欠損額	現年度課税分	滞納繰越分	計
町民税	29	1,292,600,000円	1,342,667,188円	1,287,068,538円	16,754,117円	1,303,822,655円	97.1%	1,019,719円	16,328,162円	21,496,652円	37,824,814円
	28	1,265,300,000	1,334,774,839	1,276,249,774	17,901,945	1,294,151,719	97.0	1,283,068	17,682,026	21,658,026	39,340,052
固定資産税	29	1,038,400,000	1,118,003,230	1,044,853,744	15,715,725	1,060,569,469	94.9	10,912,854	16,077,745	30,443,162	46,520,907
	28	1,032,700,000	1,111,342,392	1,034,723,607	18,075,493	1,052,799,100	94.7	2,305,662	19,078,593	37,159,037	56,237,630
軽自動車税	29	59,500,000	60,622,973	57,383,300	562,704	57,946,004	95.6	116,050	954,200	1,606,719	2,560,919
	28	49,900,000	58,694,969	55,562,600	612,596	56,175,196	95.7	153,600	943,700	1,422,473	2,366,173
町たばこ税	29	104,000,000	98,816,427	98,816,427	0	98,816,427	100.0	0	0	0	0
	28	111,000,000	107,781,668	107,781,668	0	107,781,668	100.0	0	0	0	0
入湯税	29	2,600,000	3,431,450	3,431,450	0	3,431,450	100.0	0	0	0	0
	28	6,000,000	5,688,100	5,688,100	0	5,688,100	100.0	0	0	0	0
都市計画税	29	143,800,000	153,031,650	142,842,300	2,191,826	145,034,126	94.8	1,525,617	2,220,311	4,251,596	6,471,907
	28	143,100,000	153,117,109	142,416,200	2,525,721	144,941,921	94.7	321,338	2,652,700	5,201,150	7,853,850
合計	29	2,640,900,000	2,776,572,918	2,634,395,759	35,224,372	2,669,620,131	96.1	13,574,240	35,580,418	57,798,129	93,378,547
	28	2,608,000,000	2,771,399,077	2,622,421,949	39,115,755	2,661,537,704	96.0	4,063,668	40,357,019	65,440,686	105,797,705

【税目別不納欠損処分内訳表】

税目	年度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時効により消滅(5年経過))		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	29	5	71,017円	2	48,047円	17	617,355円	24	736,419円
	28	11	299,788	3	199,563	10	370,617	24	869,968
町民税(法人)	29	0	0	6	283,300	0	0	6	283,300
	28	1	50,000	3	134,000	5	229,100	9	413,100
固定資産税	29	13	258,876	17	10,321,697	8	332,281	38	10,912,854
	28	2	264,879	8	1,641,620	15	399,163	25	2,305,662
軽自動車税	29	10	34,950	1	5,500	7	75,600	18	116,050
	28	9	48,800	2	8,000	10	96,800	21	153,600
都市計画税	29	(13)	36,319	(17)	1,442,779	(8)	46,519	(38)	1,525,617
	28	(2)	37,321	(8)	228,980	(15)	55,037	(25)	321,338
合計	29	28	401,162	26	12,101,323	32	1,071,755	86	13,574,240
	28	23	700,788	16	2,212,163	40	1,150,717	79	4,063,668

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,300万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、5,345万1千円となっています。構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	53,000,000円	53,451,000円	53,451,000円	100.0%	0円	0円	△451,000円	0.7%
28年度	51,000,000	53,708,000	53,708,000	100.0	0	0	△2,708,000	0.7
増減額	2,000,000	△257,000	△257,000	0.0	0	0	2,257,000	0.0
増減率	3.9%	△0.5%	△0.5%		-	-	△83.3%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△0.5%、25万7千円の減となっています。

※予算現額に対しては、45万1千円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	16,000,000円	15,487,000円	15,487,000円	100.0%	0円	0円	513,000円	0.2%
28年度	15,000,000	15,687,000	15,687,000	100.0	0	0	△687,000	0.2
増減額	1,000,000	△200,000	△200,000	0.0	0	0	1,200,000	0.0
増減率	6.7%	△1.3%	△1.3%		-	-	△174.7%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	37,000,000円	37,964,000円	37,964,000円	100.0%	0円	0円	△964,000円	0.5%
28年度	36,000,000	38,021,000	38,021,000	100.0	0	0	△2,021,000	0.5
増減額	1,000,000	△57,000	△57,000	0.0	0	0	1,057,000	0.0
増減率	2.8%	△0.1%	△0.1%		-	-	△52.3%	

第3款 利子割交付金

予算現額300万円に対し、調定額、収入済額ともに503万9千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	3,000,000円	5,039,000円	5,039,000円	100.0%	0円	0円	△2,039,000円	0.1%
28年度	5,000,000	3,009,000	3,009,000	100.0	0	0	1,991,000	0.0
増減額	△2,000,000	2,030,000	2,030,000	0.0	0	0	△4,030,000	0.1
増減率	△40.0%	67.5%	67.5%		-	-	△202.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で67.5%、203万円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、203万9千円の歳入超過となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,300万円に対し、調定額、収入済額ともに1,201万円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	13,000,000円	12,010,000円	12,010,000円	100.0%	0円	0円	990,000円	0.1%
28年度	17,000,000	9,251,000	9,251,000	100.0	0	0	7,749,000	0.1
増減額	△4,000,000	2,759,000	2,759,000	0.0	0	0	△6,759,000	0.0
増減率	△23.5%	29.8%	29.8%		-	-	△87.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で29.8%、275万9千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、99万円の歳入不足となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,300万円に対し、調定額、収入済額ともに1,298万8千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	13,000,000円	12,988,000円	12,988,000円	100.0%	0円	0円	12,000円	0.2%
28年度	12,000,000	5,317,000	5,317,000	100.0	0	0	6,683,000	0.1
増減額	1,000,000	7,671,000	7,671,000	0.0	0	0	△6,671,000	0.1
増減率	8.3%	144.3%	144.3%		-	-	△99.8%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で144.3%、767万1千円の増となっています。

※予算現額に対しては、1万2千円の歳入不足となっています。

第6款 地方消費税交付金

予算現額3億9,000万円に対し、調定額、収入済額ともに3億8,772万2千円となっています。
構成比では、歳入総額の4.9%を占めています。(前年度対比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	390,000,000円	387,722,000円	387,722,000円	100.0%	0円	0円	2,278,000円	4.9%
28年度	387,000,000	379,411,000	379,411,000	100.0	0	0	7,589,000	4.6
増減額	3,000,000	8,311,000	8,311,000	0.0	0	0	△5,311,000	0.3
増減率	0.8%	2.2%	2.2%		-	-	△70.0%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で2.2%、831万1千円の増となっています。

※予算現額に対しては、227万8千円の歳入不足となっています。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額800万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、1,379万8千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	8,000,000円	13,798,000円	13,798,000円	100.0%	0円	0円	△5,798,000円	0.2%
28年度	4,800,000	9,680,000	9,680,000	100.0	0	0	△4,880,000	0.1
増減額	3,200,000	4,118,000	4,118,000	0.0	0	0	△918,000	0.1
増減率	66.7%	42.5%	42.5%		-	-	18.8%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で42.5%、411万8千円の増となっています。

※予算現額に対しては、579万8千円の歳入超過となっています。

第8款 地方特例交付金

予算現額900万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、1,096万8千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	9,000,000円	10,968,000円	10,968,000円	100.0%	0円	0円	△1,968,000円	0.1%
28年度	9,000,000	10,315,000	10,315,000	100.0	0	0	△1,315,000	0.1
増減額	0	653,000	653,000	0.0	0	0	△653,000	0.0
増減率	0.0%	6.3%	6.3%		-	-	49.7%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で6.3%、65万3千円の増となっています。

※予算現額に対しては、196万8千円の歳入超過となっています。

第9款 地方交付税

予算現額16億3,999万円に対し、調定額及び収入済額ともに同額となっています。

普通交付税については、算定基礎に用いられる人口が、平成27年国勢調査数値に置き換わり、町の人口減少による影響などにより段階的に減額となっています。また、特別交付税は、特殊財政事情を加味する配分において、長野県内市町村への配分額が総体的に減となっている状況があり、こちらも減額となっています。

構成比では、歳入総額の20.7%を占めています。(前年度対比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	1,639,990,000円	1,639,990,000円	1,639,990,000円	100.0%	0円	0円	0円	20.7%
28年度	1,699,144,000	1,699,144,000	1,699,144,000	100.0	0	0	0	20.4
増減額	△59,154,000	△59,154,000	△59,154,000	0.0	0	0	0	0.3
増減率	△3.5%	△3.5%	△3.5%		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△3.5%、5,915万4千円の減となっています。

なお、地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	1,487,804,000円	1,487,804,000円	1,487,804,000円	100.0%	0円	0円	0円	18.8%
28年度	1,535,111,000	1,535,111,000	1,535,111,000	100.0	0	0	0	18.4
増減額	△47,307,000	△47,307,000	△47,307,000	0.0	0	0	0	0.4
増減率	△3.1%	△3.1%	△3.1%		-	-	-	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	152,186,000円	152,186,000円	152,186,000円	100.0%	0円	0円	0円	1.9%
28年度	164,033,000	164,033,000	164,033,000	100.0	0	0	0	2.0
増減額	△11,847,000	△11,847,000	△11,847,000	0.0	0	0	0	△0.1
増減率	△7.2%	△7.2%	△7.2%		-	-	-	

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額417万6千円に対し、調定額、収入済額ともに397万7千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	4,176,000円	3,977,000円	3,977,000円	100.0%	0円	0円	199,000円	0.1%
28年度	3,876,000	4,141,000	4,141,000	100.0	0	0	△265,000	0.0
増減額	300,000	△164,000	△164,000	0.0	0	0	464,000	0.1
増減率	7.7%	△4.0%	△4.0%		-	-	△175.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△4.0%、16万4千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、19万9千円の歳入不足となっています。

第11款 分担金及び負担金

予算現額1億1,146万6千円、調定額1億1,544万3,140円に対し、収入済額は1億1,074万9,230円となっています。
収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金1億1,033万9,290円、衛生費負担金38万6,193円、商工費負担金2万3,747円になります。

収納率は、95.9% (前年度対比△0.2ポイント) で、不納欠損額は無く、収入未済額は469万3,910円となっています。
収入未済額は、全て、児童保護費徴収金(保育料) になりませんが、回収に向けて一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の1.4%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	111,466,000円	115,443,140円	110,749,230円	95.9%	0円	4,693,910円	716,770円	1.4%
28年度	131,985,000	132,655,638	127,464,978	96.1	0	5,190,660	4,520,022	1.5
増減額	△20,519,000	△17,212,498	△16,715,748	△0.2	0	△496,750	△3,803,252	△0.1
増減率	△15.5%	△13.0%	△13.1%		-	△9.6%	△84.1%	

※ 収入済額は、前年度対比で△13.1%、1,671万5,748円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、71万6,770円の歳入不足となっています。

第12款 使用料及び手数料

予算現額1億1,209万6千円、調定額1億912万4,301円に対し、収入済額は1億827万8,459円となっています。収納率は、99.2%(前年度対比△0.2ポイント)で、不納欠損額は11万7,530円、収入未済額は72万8,312円となっています。不納欠損額は、道路占用料8万7,600円と用悪水路敷占用料2万9,930円になります。収入未済額の主なものは、町有土地使用料25万2千円、学童クラブ使用料35万7,900円などになります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の1.4%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	112,096,000円	109,124,301円	108,278,459円	99.2%	117,530円	728,312円	3,817,541円	1.4%
28年度	125,902,000	124,262,998	123,566,974	99.4	13,120	682,904	2,335,026	1.5
増減額	△13,806,000	△15,138,697	△15,288,515	△0.2	104,410	45,408	1,482,515	△0.1
増減率	△11.0%	△12.2%	△12.4%		795.8%	6.6%	63.5%	

※収入済額は、前年度対比で△12.4%、1,528万8,515円の減となっています。

※予算現額に対しては、381万7,541円の歳入不足となっています。

なお、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	68,885,000円	66,184,091円	65,338,249円	98.7%	117,530円	728,312円	3,546,751円	0.8%
28年度	62,832,000	64,307,629	63,611,605	98.9	13,120	682,904	△779,605	0.8
増減額	6,053,000	1,876,462	1,726,644	△0.2	104,410	45,408	4,326,356	0.0
増減率	9.6%	2.9%	2.7%		795.8%	6.6%	△554.9%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	43,211,000円	42,940,210円	42,940,210円	100.0%	0円	0円	270,790円	0.6%
28年度	63,070,000	59,955,369	59,955,369	100.0	0	0	3,114,631	0.7
増減額	△19,859,000	△17,015,159	△17,015,159	0.0	0	0	△2,843,841	△0.1
増減率	△31.5%	△28.4%	△28.4%		-	-	△91.3%	

なお、使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)
	29	770,000円	757,638円	757,638円	100.0%	0円	0円	12,362円
総務使用料	28	694,000	758,596	758,596	100.0	0	0	△64,596
	増減	76,000	△958	△958	0.0	0	0	76,958
民生使用料	29	1,126,000	2,216,530	2,159,180	97.4%	0	57,350	△1,033,180
	28	1,362,000	1,297,485	1,193,485	92.0%	0	104,000	168,515
	増減	△236,000	919,045	965,695	5.4	0	△46,650	△1,201,695
衛生使用料	29	15,389,000	15,227,451	15,227,451	100.0%	0	0	161,549
	28	9,427,000	11,941,334	11,941,334	100.0%	0	0	△2,514,334
	増減	5,962,000	3,286,117	3,286,117	0.0	0	0	2,675,883
商工使用料	29	6,856,000	5,864,332	5,864,332	100.0%	0	0	991,668
	28	7,695,000	7,973,211	7,973,211	100.0%	0	0	△278,211
	増減	△839,000	△2,108,879	△2,108,879	0.0	0	0	1,269,879
土木使用料	29	14,081,000	13,571,312	13,140,720	96.8%	117,530	313,062	940,280
	28	13,754,000	14,073,499	13,637,275	96.9%	13,120	423,104	116,725
	増減	327,000	△502,187	△496,555	△0.1	104,410	△110,042	823,555
消防使用料	29	18,000	18,421	18,421	100.0%	0	0	△421
	28	18,000	18,556	18,556	100.0%	0	0	△556
	増減	0	△135	△135	0.0	0	0	135
教育使用料	29	30,645,000	28,528,407	28,170,507	98.7%	0	357,900	2,474,493
	28	29,882,000	28,244,948	28,089,148	99.4%	0	155,800	1,792,852
	増減	763,000	283,459	81,359	△0.7	0	202,100	681,641
使用料合計	29	68,885,000	66,184,091	65,338,249	98.7%	117,530	728,312	3,546,751
	28	62,832,000	64,307,629	63,611,605	98.9	13,120	682,904	△779,605
	増減	6,053,000	1,876,462	1,726,644	△0.2	104,410	45,408	4,326,356

※総務使用料の増額の主な要因は、町有建物使用料が増収となったものです。

※民生使用料の増額の主な要因は、長時間保育の利用者が増加したことと、一時保育の利用者が増加したことによるものです。

※衛生使用料の主なものは、「ゆたん歩」使用料1,290万5,100円です。(前年度対比+100万1,500円)

※商工使用料の減額は、おんばしら館入館料582万2,300円(前年度対比△209万7,400円)が主な要因です。

※教育使用料の増額の主な要因は、総合文化センター使用料(前年度対比+140万230円)と、研修の家使用料(前年度対比+6万4,100円)と、教職員住宅使用料(前年度対比△135万9,120円)などになっています。

※使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力ください。

第13款 国庫支出金

予算現額7億2,426万6,332円に対し、調定額、収入済額ともに6億4,064万6,020円となっています。

予算現額に対し、8,362万3,122円の歳入不足となっている主なものは、児童手当負担金1,490万円、防災・安全社会資本整備交付金(都市公園事業)2,800万円、社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)1,300万円、同じく(町道東山田東町線改良事業)578万円、個人番号カード交付事業費補助金690万円などになります。構成比では、歳入総額の8.1%を占めています。

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
年度								
29年度	724,266,332円	640,646,020円	640,646,020円	100.0%	0円	0円	83,620,312円	8.1%
28年度	907,990,000	783,093,592	783,093,592	100.0	0	0	124,896,408	9.4
増減額	△183,723,668	△142,447,572	△142,447,572	0.0	0	0	△41,276,096	△1.3
増減率	△20.2%	△18.2%	△18.2%		-	-	△33.0%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△18.2%、1億4,244万7,572万円の減となっています。

なお、国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
年度								
29年度	386,327,000円	367,413,338円	367,413,338円	100.0%	0円	0円	18,913,662円	4.6%
28年度	378,027,000	352,238,875	352,238,875	100.0	0	0	25,788,125	4.2
増減額	8,300,000	15,174,463	15,174,463	0.0	0	0	△6,874,463	0.4
増減率	2.2%	4.3%	4.3%		-	-	△26.7%	

【国庫補助金】

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
年度								
29年度	332,416,332円	268,303,739円	268,303,739円	100.0%	0円	0円	64,112,593円	3.4%
28年度	525,484,000	426,526,049	426,526,049	100.0	0	0	98,957,951	5.1
増減額	△193,067,668	△158,222,310	△158,222,310	0.0	0	0	△34,845,358	△1.7
増減率	△36.7%	△37.1%	△37.1%		-	-	△35.2%	

【委託金】

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
年度								
29年度	5,523,000円	4,928,943円	4,928,943円	100.0%	0円	0円	594,057円	0.1%
28年度	4,479,000	4,328,668	4,328,668	100.0	0	0	150,332	0.1
増減額	1,044,000	600,275	600,275	0.0	0	0	443,725	0.0
増減率	23.3%	13.9%	13.9%		-	-	295.2%	

第14款 県支出金

予算現額3億5,808万2,000円に対し、調定額、収入済額ともに3億3,576万8,754円となっています。構成比では、歳入総額の4.2%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	358,082,000円	335,768,754円	335,768,754円	100.0%	0円	0円	22,313,246円	4.2%
28年度	396,832,000	369,652,770	369,652,770	100.0	0	0	27,179,230	4.4
増減額	△38,750,000	△33,884,016	△33,884,016	0.0	0	0	△4,865,984	△0.2
増減率	△9.8%	△9.2%	△9.2%		-	-	△17.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△9.2%、3,388万4,016円の減となっています。

※予算現額に対して、2,231万3,246円の歳入不足となっています。

なお、県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	224,309,000円	219,226,800円	219,226,800円	100.0%	0円	0円	5,082,200円	2.7%
28年度	213,863,000	208,208,927	208,208,927	100.0	0	0	5,654,073	2.5
増減額	10,446,000	11,017,873	11,017,873	0.0	0	0	△571,873	0.2
増減率	4.9%	5.3%	5.3%		-	-	△10.1%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	85,804,000円	70,569,794円	70,569,794円	100.0%	0円	0円	15,234,206円	0.9%
28年度	132,523,000	114,346,594	114,346,594	100.0	0	0	18,176,406	1.4
増減額	△46,719,000	△43,776,800	△43,776,800	0.0	0	0	△2,942,200	△0.5
増減率	△35.3%	△38.3%	△38.3%		-	-	△16.2%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	47,969,000円	45,972,160円	45,972,160円	100.0%	0円	0円	1,996,840円	0.6%
28年度	50,446,000	47,097,249	47,097,249	100.0	0	0	3,348,751	0.7
増減額	△2,477,000	△1,125,089	△1,125,089	0.0	0	0	△1,351,911	△0.1
増減率	△4.9%	△2.4%	△2.4%		-	-	△40.4%	

第15款 財産収入

予算現額2,265万8,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,227万5,714円となっています。構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	22,658,000円	22,275,714円	22,275,714円	100.0%	0円	0円	382,286円	0.3%
28年度	60,241,000	45,488,665	45,488,665	100.0	0	0	14,752,335	0.5
増減額	△37,583,000	△23,212,951	△23,212,951	0.0	0	0	△14,370,049	△0.2
増減率	△62.4%	△51.0%	△51.0%		-	-	△97.4%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△51.0%、2,321万2,951円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、38万2,286円の歳入不足となっています。

なお、財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	11,990,000円	10,539,874円	10,539,874円	100.0%	0円	0円	1,450,126円	0.1%
28年度	10,103,000	10,885,491	10,885,491	100.0	0	0	△782,491	0.1
増減額	1,887,000	△345,617	△345,617	0.0	0	0	2,232,617	0.0
増減率	18.7%	△3.2%	△3.2%		-	-	△285.3%	

※ 減額の主な要因は、町有土地貸付収入(前年度対比△10万6,952円)、財政調整基金利子(前年度対比△13万6,992円)及び、公共施設整備基金利子(前年度対比△8万9,964円)などの減によるものです。

【財産売却収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	10,668,000円	11,735,840円	11,735,840円	100.0%	0円	0円	△1,067,840円	0.2%
28年度	50,138,000	34,603,174	34,603,174	100.0	0	0	15,534,826	0.4
増減額	△39,470,000	△22,867,334	△22,867,334	0.0	0	0	△16,602,666	△0.2
増減率	△78.7%	△66.1%	△66.1%		-	-	△106.9%	

※ 減額の主な要因は、町有土地売却収入(前年度対比△2,791万2,444円)及び資源物処理等車両機器売却収入の(前年度比△357万8,040円)の減などによるものです。

第16款 寄附金

予算現額5,805万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,805万3,763円となっています。構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。(前年度対比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	58,057,000円	58,053,763円	58,053,763円	100.0%	0円	0円	3,237円	0.7%
28年度	12,213,000	12,210,000	12,210,000	100.0	0	0	3,000	0.1
増減額	45,844,000	45,843,763	45,843,763	0.0	0	0	237	0.6
増減率	375.4%	375.5%	375.5%		-	-	7.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で375.5%、4,584万3,763円の増となっています。

※内訳は、一般寄附金15万円、ふるさとまちづくり寄附金5,587万8,000円(前年度対比4,555万3,000円の増)、土木費寄附金109万5,763円、教育費寄附金93万円となっています。

第17款 繰入金

基金からは、赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業など継続する大型事業のほか、町道東山田東町線改良事業、町道下村通り線用地購入に対する地域開発整備基金の繰入れを行い、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向を踏まえながら、防災・健康づくり・林業・観光・工業・教育等の各種事業へ総額958万5,000円を繰り入れて活用しました。

また、27年度から計画的に実施している、温泉事業特別会計からの一般会計貸付分の返済(繰入)は、前年度同額の1億9,700万円となっています。

予算現額では前年度比較+3.0%、837万9,000円増の2億9,091万4,000円、調定額及び収入済額は△14.0%、3,942万9,389円減の2億4,214万4,574円となりました。

また、構成比では歳入総額の3.1%を占めています。(前年度対比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	290,914,000円	242,144,574円	242,144,574円	100.0%	0円	0円	48,769,426円	3.1%
28年度	282,535,000	281,573,963	281,573,963	100.0	0	0	961,037	3.4
増減額	8,379,000	△39,429,389	△39,429,389	0.0	0	0	47,808,389	△0.3
増減率	3.0%	△14.0%	△14.0%		-	-	4,974.7%	

※予算現額に対して、4,876万9,426円の歳入不足となっています。

なお、繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	203,240,000円	203,240,000円	203,240,000円	100.0%	0円	0円	0円	2.6%
28年度	203,153,000	203,153,000	203,153,000	100.0	0	0	0	2.4
増減額	87,000	87,000	87,000	0.0	0	0	0	0.2
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で0.0%、8万7,000円の増となりました。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	87,624,000円	38,854,574円	38,854,574円	100.0%	0円	0円	48,769,426円	0.5%
28年度	79,332,000	78,370,963	78,370,963	100.0	0	0	961,037	1.0
増減額	8,292,000	△39,516,389	△39,516,389	0.0	0	0	47,808,389	△0.5
増減率	10.5%	△50.4%	△50.4%		-	-	4,974.7%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△50.4%、3,951万6,389円の減となっています。

※内訳は、地域開発整備基金繰入金2,925万9,574円、ふるさとまちづくり基金繰入金958万5,000円、こども未来基金繰入金1万円などとなっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
28年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	

第18款 繰越金

予算現額3億3,741万668円に対し、調定額、収入済額ともに3億5,544万8,205円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源881万6,668円が含まれています。

構成比では、歳入総額の4.5%を占めています。(前年度対比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	337,410,668円	355,448,205円	355,448,205円	100.0%	0円	0円	△18,037,537円	4.5%
28年度	340,245,000	349,362,969	349,362,969	100.0	0	0	△9,117,969	4.2
増減額	△2,834,332	6,085,236	6,085,236	0.0	0	0	△8,919,568	0.3
増減率	△0.8%	1.7%	1.7%		-	-	97.8%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+1.7%、608万5,236円の増となっています。

※予算現額に対しては、1,803万7,537円の歳入超過となっています。

第19款 諸収入

予算現額6億8,762万2,000円に対し、調定額、収入済額ともに6億1,936万1,528円となっています。

構成比では、歳入総額の7.8%を占めています。(前年度対比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	687,622,000円	619,361,528円	619,361,528円	100.0%	0円	0円	68,260,472円	7.8%
28年度	696,910,000	612,733,435	612,733,435	100.0	0	0	84,176,565	7.4
増減額	△9,288,000	6,628,093	6,628,093	0.0	0	0	△15,916,093	0.4
増減率	△1.3%	1.1%	1.1%		-	-	△18.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で1.1%、662万8,093円の増となっていますが、主なものは、コミュニティ事業助成金(前年度対比+110万円)、障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入860万4,616円などによるものです。

※予算現額に対しては、6,826万472円の歳入不足となっていますが、歳出と対応している中小企業融資預託金元金収入6,500万円及び勤労者生活資金融資預託金元金収入700万円が減収、さらに介護保険地域支援事業受託料225万円、県市町村振興協会基金交付金238万円等が減収となったことによるものです。

なお、諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	4,000,000円	3,909,725円	3,909,725円	100.0%	0円	0円	90,275円	0.0%
28年度	5,000,000	4,114,167	4,114,167	100.0	0	0	885,833	0.0
増減額	△1,000,000	△204,442	△204,442	0.0	0	0	△795,558	0.0
増減率	△20.0%	△5.0%	△5.0%		-	-	△89.8%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	4,000円	3,180円	3,180円	100.0%	0円	0円	820円	0.0%
28年度	70,000	4,249	4,249	100.0	0	0	65,751	0.0
増減額	△66,000	△1,069	△1,069	0.0	0	0	△64,931	0.0
増減率	△94.3%	△25.2%	△25.2%		-	-	△98.8%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	585,597,000円	513,045,610円	513,045,610円	100.0%	0円	0円	72,551,390円	6.5%
28年度	585,621,000	513,091,865	513,091,865	100.0	0	0	72,529,135	6.2
増減額	△24,000	△46,255	△46,255	0.0	0	0	22,255	0.3
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	0.0%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	40,140,000円	37,881,967円	37,881,967円	100.0%	0円	0円	2,258,033円	0.5%
28年度	42,500,000	38,039,321	38,039,321	100.0	0	0	4,460,679	0.5
増減額	△2,360,000	△157,354	△157,354	0.0	0	0	△2,202,646	0.0
増減率	△5.6%	△0.4%	△0.4%		-	-	△49.4%	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	57,881,000円	64,521,046円	64,521,046円	100.0%	0円	0円	△6,640,046円	0.8%
28年度	63,719,000	57,483,833	57,483,833	100.0	0	0	6,235,167	0.7
増減額	△5,838,000	7,037,213	7,037,213	0.0	0	0	△12,875,213	0.1
増減率	△9.2%	12.2%	12.2%		-	-	△206.5%	

第20款 町 債

予算現額6億4,989万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに5億9,959万7,000円となっています。
 予算現額に対して、5,030万円の歳入不足となっていますが、赤砂崎公園整備事業債2,800万円、街なみ環境整備事業債1,170万円、及び町道東山田東町線道路改良事業債420万円を、繰越明許費により翌年度へ繰り越したことによるものです。
 構成比では、歳入総額の7.6%を占めています。(前年度対比△1.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
29年度	649,897,000円	599,597,000円	599,597,000円	100.0%	0円	0円	50,300,000円	7.6%
28年度	876,468,000	786,268,000	786,268,000	100.0	0	0	90,200,000	9.5
増減額	△226,571,000	△186,671,000	△186,671,000	0.0	0	0	△39,900,000	△1.9
増減率	△25.9%	△23.7%	△23.7%		-	-	△44.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△23.7%、1億8,667万1,000円の減となっています。

なお、町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	28年度末現在高	29年度借入額	29年度償還元金	29年度末現在高	前年度との比較	29年度償還利子
一 般 会 計	9,659,092,568円	599,597,000円	708,822,703円	9,549,866,865円	△109,225,703	68,012,099円

※一般会計の未償還元金は、新規発行額5億9,959万7千円で、償還元金が7億882万2,703円であったため、29年度末現在高は、1億922万5,703円減の95億4,986万6,865円になっています。

また、公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	29年度			28年度			前年度比較 (A)-(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	708,822,703円	68,012,099円	776,834,802円	639,882,090円	77,332,373円	717,214,463円	59,620,339円

※一般会計の元利償還金は、前年度より5,962万339円増加していますが、これは南小学校改築事業や庁舎耐震改修事業等の元金償還が始まったことなどが要因です。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の81億2,653万5千円に対し、支出済額は75億4,095万6,267円、翌年度繰越額は6事業、1億4,701万6千円、不用額は、4億3,856万2,733円となり、また、執行率は、92.8%となっています。(前年度対比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)
29年度	8,126,535,000円	7,540,956,267円	147,016,000円	438,562,733円	92.8%	585,578,733円
28年度	8,628,141,000	7,971,480,845	166,104,000	490,556,155	92.4	656,660,155
増減額	△501,606,000	△430,524,578	△19,088,000	△51,993,422	0.4	△71,081,422
増減率	△5.8%	△5.4%	△11.5%	△10.6%		△10.8%

② 款別の歳出決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

款別の前年度対比を概数で見ますと、議会費△470万円(△4.8%)、総務費△458万円(△0.4%)、民生費△428万円(△0.2%)、衛生費△3億1,178万円(△42.2%)、農林水産業費△516万円(△8.6%)、商工費3,602万円(+4.4%)、土木費△8,101万円(△10.7%)、消防費△1,148万円(△3.7%)、教育費△1億217万円(△12.1%)、公債費5,957万円(+8.3%)などとなっています。

増額となった主な要因として、商工費では、儀象堂の整備工事及び空調設備改修工事等による増、公債費では、南小学校改築事業や庁舎耐震改修事業等に係る元金の償還が始まったことによる増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、議会費では、議員1名減による議員報酬と共済会負担金の減、総務費では、家庭用災害備蓄品等の委託料の増があったものの、庁内情報システム強化事業が終了したことによる減、民生費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金及び地域密着型サービス等整備助成事業が終了したことによる減、衛生費では、旧清掃センター解体工事が終了したことによる減、農林水産業費では、自動車購入費及び間伐対策事業補助金の減、土木費では、小公園用地購入事業、駅前防災広場整備工事が終了したことによる減、消防費では、小型動力ポンプ積載車購入費の減、教育費では、北小学校理科室の床、中学校の消火栓及び変電設備改修工事の終了と、体育館給排水設備等改修工事が終了したことによる減などが挙げられます。29年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費30.7%(前年度対比+1.6ポイント)、総務費16.7%(+0.9ポイント)、商工費11.4%(+1.1ポイント)、公債費10.3%(+1.3ポイント)、教育費9.8%(△0.8ポイント)の順となっています。

科 目	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度				前年度比較		
	予 算 現 額 (円)	支 出 額			予 算 現 額 (円)	支 出 額			増 減 額 (円)	増 減 率 (%)	
		金 額 (円)	対 予 算 執 行 率 (%)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	対 予 算 執 行 率 (%)	構 成 比 (%)			
1 議 会 費	94,180,000	93,044,507	98.8	1.2	99,488,000	97,740,695	98.2	1.2	0	△4,696,188	△4.8
2 総 務 費	1,309,525,000	1,256,898,484	96.0	16.7	1,329,554,000	1,261,473,710	94.9	15.8	1,625,000	△4,575,226	△0.4
3 民 生 費	2,417,044,000	2,311,027,625	95.6	30.6	2,461,839,000	2,315,306,233	94.0	29.1	835,000	△4,278,608	△0.2
4 衛 生 費	485,507,000	427,707,083	88.1	5.7	774,749,000	739,487,385	95.4	9.3	0	△311,780,302	△42.2
5 労 働 費	46,164,000	38,184,160	82.7	0.5	46,529,000	39,141,307	84.1	0.5	0	△957,147	△2.4
6 農 林 水 産 業 費	59,732,000	54,500,445	91.2	0.7	64,976,000	59,660,723	91.8	0.8	0	△5,160,278	△8.6
7 商 工 費	977,736,000	860,709,521	88.0	11.4	1,035,197,000	824,688,896	79.7	10.3	84,200,000	36,020,625	4.4
8 土 木 費	841,598,000	677,708,551	80.5	9.0	814,645,000	758,714,449	93.1	9.5	10,216,000	△81,005,898	△10.7
9 消 防 費	305,756,000	302,721,555	99.0	4.1	317,715,000	314,205,313	98.9	3.9	0	△11,483,758	△3.7
10 教 育 費	795,410,000	741,562,579	93.2	9.8	944,895,000	843,737,374	89.3	10.6	69,228,000	△102,174,795	△12.1
11 公 債 費	785,883,000	776,891,757	98.9	10.3	732,727,000	717,324,760	97.9	9.0	0	59,566,997	8.3
12 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0.0	5,827,000	0	0.0	0.0	0	0	-
13 災 害 復 旧 費	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0	0	0	-
合 計	8,126,535,000	7,540,956,267	92.8	100.0	8,628,141,000	7,971,480,845	92.4	100.0	166,104,000	△430,524,578	△5.4

③ 性質別の歳出決算額及び前年度、前々年度比較は、次のとおりです。

性質別	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		29-28比較	
	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費										
人件費	1,244,599	16.5	1,238,896	15.5	1,261,729	14.8	1,268,427	14.6	5,703	1.0
扶助費	993,470	13.2	994,925	12.5	917,738	10.8	933,167	10.7	△1,455	0.7
公債費	776,892	10.3	717,325	9.0	1,029,729	12.1	654,975	7.5	59,567	1.3
計	3,014,961	40.0	2,951,146	37.0	3,209,196	37.7	2,856,569	32.8	63,815	3.0
投資的経費										
普通建設事業費	775,647	10.3	1,178,256	14.8	1,443,276	17.0	2,127,706	24.5	△402,609	△4.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,696	0.0	0	0.0
計	775,647	10.3	1,178,256	14.8	1,443,276	17.0	2,129,402	24.5	△402,609	△4.5
その他										
物件費	1,205,192	16.0	1,271,296	16.0	1,330,863	15.6	1,325,396	15.3	△66,104	0.0
維持補修費	36,529	0.5	36,829	0.5	35,979	0.4	37,494	0.4	△300	0.0
補助費等	1,013,464	13.4	1,132,488	14.2	968,635	11.4	738,327	8.5	△119,024	△0.8
積立金	188,769	2.5	137,025	1.7	318,868	3.8	439,993	5.1	51,744	0.8
投資及び出資・貸付金	513,000	6.8	513,000	6.4	513,094	6.0	513,000	5.9	0	0.4
繰出金	793,394	10.5	751,441	9.4	693,014	8.1	648,461	7.5	41,953	1.1
計	3,750,348	49.7	3,842,079	48.2	3,860,453	45.3	3,702,671	42.7	△91,731	1.5
合計	7,540,956	100.0	7,971,481	100.0	8,512,925	100.0	8,688,642	100.0	△430,525	0.0

義務的経費は、全体の40.0%を占め、前年度対比で公債費が5,956万7千円の増(+1.3%)となっており、南小学校改築事業や庁舎耐震改修事業等に係る元金の償還が始まったことが主な要因です。

投資的経費は、全体の10.3%を占めています。前年度対比で普通建設事業は4億260万円9千円の減(△4.5%)となっており、旧清掃センター解体工事が終了したことが主な要因です。

その他の経費は、全体の49.7%を占め、前年度対比で補助費等が1億1,902万4千円の減(△0.8%)、物件費が6,610万4千円の減、積立金が5,174万4千円の増(+0.8%)で、その他の計では9,173万1千円の減となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額9,418万円に対し、支出済額は、9,304万4,507円で、執行率は98.8%となっています。構成比では、歳出総額の1.2%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	94,180,000円	93,044,507円	0円	1,135,493円	98.8%	1,135,493円	1.2%
28年度	99,488,000	97,740,695	0	1,747,305	98.2	1,747,305	1.2
増減額	△5,308,000	△4,696,188	0	△611,812	0.6	△611,812	0.0
増減率	△5.3%	△4.8%	-	△35.0%		△35.0%	

※ 支出済額は、町村議会議員共済会負担金の負担率が下がったこと(0.410→0.382)が主な要因で、前年度対比で△4.8%、

469万6,188円の減です。

※ 予算現額に対する不用額は、113万5,493円となっています。

第2款 総務費

予算現額13億952万5千円に対し、支出済額は、12億5,689万8,484円で、執行率は96.0%となっています。構成比では、歳出総額の16.7%を占めています。(前年度対比+0.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	1,309,525,000円	1,256,898,484円	0円	52,626,516円	96.0%	52,626,516円	16.7%
28年度	1,329,554,000	1,261,473,710	1,625,000	66,455,290	94.9	68,080,290	15.8
増減額	△20,029,000	△4,575,226	△1,625,000	△13,828,774	1.1	△15,453,774	0.9
増減率	△1.5%	△0.4%	皆減	△20.8%		△22.7%	

※ 支出済額は、前年度対比で△0.4%、457万5,226円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、5,262万6,516円となっています。

なお、総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	1,078,778,000円	1,038,621,029円	0円	40,156,971円	96.3%	40,156,971円	13.8%
28年度	1,083,968,000	1,029,388,059	0	54,579,941	95.0	54,579,941	12.9
増減額	△5,190,000	9,232,970	0	△14,422,970	1.3	△14,422,970	0.9
増減率	△0.5%	0.9%	-	△26.4%		△26.4%	

※ 支出済額は、家庭用災害備蓄品斡旋委託料や庁内情報システム保守委託料等の増により、前年度対比で+0.9%、

923万2,970円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、一般人件費(1,492万円)、電子計算機処理事業費(365万円)、町内循環バス運行委託料(361万円)、庁舎管理費(256万円)などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	141,222,000円	137,978,542円	0円	3,243,458円	97.7%	3,243,458円	1.8%
28年度	142,474,000	140,121,747	0	2,352,253	98.3	2,352,253	1.8
増減額	△1,252,000	△2,143,205	0	891,205	△0.6	891,205	0.0
増減率	△0.9%	△1.5%	-	37.9%		37.9%	

※ 不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料(118万円)、ふるさとまちづくり寄附記念品代(103万円)などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	62,453,000円	55,122,150円	0円	7,330,850円	88.3%	7,330,850円	0.8%
28年度	60,792,000	56,326,301	1,625,000	2,840,699	92.7	4,465,699	0.7
増減額	1,661,000	△1,204,151	△1,625,000	4,490,151	△4.4	2,865,151	0.1
増減率	2.7%	△2.1%	皆減	158.1%		64.2%	

※ 不用額の大きかった主なものは、個人番号関連事務委任交付金(682万円)などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	18,872,000円	17,247,579円	0円	1,624,421円	91.4%	1,624,421円	0.2%
28年度	30,662,000	24,805,964	0	5,856,036	80.9	5,856,036	0.3
増減額	△11,790,000	△7,558,385	0	△4,231,615	10.5	△4,231,615	△0.1
増減率	△38.5%	△30.5%	-	△72.3%		△72.3%	

※ 10月に衆議院議員解散総選挙が行われました。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	6,751,000円	6,499,928円	0円	251,072円	96.3%	251,072円	0.1%
28年度	10,189,000	9,518,664	0	670,336	93.4	670,336	0.1
増減額	△3,438,000	△3,018,736	0	△419,264	2.9	△419,264	0.0
増減率	△33.7%	△31.7%	-	△62.5%		△62.5%	

※ 支出済額は、人事異動による人件費及び経済センサス活動調査費の減により、前年度対比で△31.7%、301万8,736円の減と
なっています。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	1,449,000円	1,429,256円	0円	19,744円	98.6%	19,744円	0.0%
28年度	1,469,000	1,312,975	0	156,025	89.4	156,025	0.0
増減額	△20,000	116,281	0	△136,281	9.2	△136,281	0.0
増減率	△1.4%	8.9%	-	△87.3%		△87.3%	

第3款 民生費

予算現額24億1,704万4千円に対し、支出済額は、23億1,102万7,625円で、執行率は95.6%となっています。構成比では、歳出総額の30.7%を占めています。(前年度対比+1.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	2,417,044,000円	2,311,027,625円	0円	106,016,375円	95.6%	106,016,375円	30.6%
28年度	2,461,839,000	2,315,306,233	835,000	145,697,767	94.0	146,532,767	29.1
増減額	△44,795,000	△4,278,608	△835,000	△39,681,392	1.6	△40,516,392	1.5
増減率	△1.8%	△0.2%	皆減	△27.2%		△27.7%	

※支出済額は、前年度対比で△0.2%、427万8,608円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、1億601万6,375円となっています。

なお、民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	1,515,717,000円	1,449,995,024円	0円	65,721,976円	95.7%	65,721,976円	19.2%
28年度	1,573,739,000	1,484,559,749	835,000	88,344,251	94.3	89,179,251	18.6
増減額	△58,022,000	△34,564,725	△835,000	△22,622,275	1.4	△23,457,275	0.6
増減率	△3.7%	△2.3%	皆減	△25.6%		△26.3%	

※支出済額は、低所得の高齢者等に対する臨時福祉給付金の終了などにより、前年度対比で△2.3%、3,456万4,725円の減となっています。

※不用額の大きかった主なものは、介護保険事業費の諏訪広域連合構成市町村負担金(1,062万円)、特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金(1,276万円)、地域包括支援センター負担金(388万円)、国民健康保険特別会計繰出金(410万円)、介護給付費「居宅介護費」(208万円)などになります。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	761,293,000円	724,592,214円	0円	36,700,786円	95.2%	36,700,786円	9.6%
28年度	746,892,000	703,603,911	0	43,288,089	94.2	43,288,089	8.8
増減額	14,401,000	20,988,303	0	△6,587,303	1.0	△6,587,303	0.8
増減率	1.9%	3.0%	-	△15.2%		△15.2%	

※ 支出済額は、保育所費の人工費などの増により、前年度対比で3.0%、2,098万8,303円の増となっています。
 ※ 不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金(2,121万円)、臨時保育士賃金(708万円)などになります。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	140,031,000円	136,440,387円	0円	3,590,613円	97.4%	3,590,613円	1.8%
28年度	141,205,000	127,142,573	0	14,062,427	90.0	14,062,427	1.6
増減額	△1,174,000	9,297,814	0	△10,471,814	7.4	△10,471,814	0.2
増減率	△0.8%	7.3%	-	△74.5%		△74.5%	

※ 支出済額は、障害者医療費給付金などの増により、前年度対比で7.3%、929万7,814円の増となっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	3,000円	0円	0円	3,000円	0.0%	3,000円	0.0%
28年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0%	-	-	0.0%		0.0%	

第4款 衛生費

予算現額4億8,550万7千円に対し、支出済額は、4億2,770万7,083円で、執行率は88.1%となっています。
 構成比では、歳出総額の5.7%を占めています。(前年度対比△3.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	485,507,000円	427,707,083円	0円	57,799,917円	88.1%	57,799,917円	5.7%
28年度	774,749,000	739,487,385	0	35,261,615	95.4	35,261,615	9.3
増減額	△289,242,000	△311,780,302	0	22,538,302	△7.3	22,538,302	△3.6
増減率	△37.3%	△42.2%	-	63.9%		63.9%	

※ 支出済額は、旧清掃センター解体工事費の減などにより、前年度対比で△42.2%、3億1,178万302円の減となっています。
 ※ 予算現額に対する不用額は、5,779万9,917円となっています。

なお、衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	260,175,000円	243,209,862円	0円	16,965,138円	93.5%	16,965,138円	3.2%
28年度	230,985,000	222,397,027	0	8,587,973	96.3	8,587,973	2.8
増減額	29,190,000	20,812,835	0	8,377,165	△2.8	8,377,165	0.4
増減率	12.6%	9.4%	-	97.5%	△	97.5%	△

※ 不用額の大きかった主なものは、湖北行政事務組合負担金（300万円）、妊婦・乳児健康診査委託料（285万円）、健康ポイント特典品代（240万円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	225,332,000円	184,497,221円	0円	40,834,779円	81.9%	40,834,779円	2.5%
28年度	543,764,000	517,090,358	0	26,673,642	95.1	26,673,642	6.5
増減額	△318,432,000	△332,593,137	0	14,161,137	△13.2	14,161,137	△4.0
増減率	△58.6%	△64.3%	-	53.1%	△	53.1%	△

※ 支出済額は、旧清掃センター解体工事費の減などにより、前年度対比で△64.3%、3億3,259万3,137円の減となっています。
 ※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（3,370万円）、湖北行政事務組合負担金（411万円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,616万4千円に対し、支出済額は、3,818万4,160円で、執行率は82.7%となっています。
 構成比では、歳出総額の0.5%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	46,164,000円	38,184,160円	0円	7,979,840円	82.7%	7,979,840円	0.5%
28年度	46,529,000	39,141,307	0	7,387,693	84.1	7,387,693	0.5
増減額	△365,000	△957,147	0	592,147	△1.4	592,147	0.0
増減率	△0.8%	△2.4%	-	8.0%	△	8.0%	△

※ 支出済額は、前年度対比で△2.4%、95万7,147円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、797万9,840円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額5,973万2千円に対し、支出済額は、5,450万4千455円で、執行率は91.2%となっています。
構成比では、歳出総額の0.7%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	59,732,000円	54,500,445円	0円	5,231,555円	91.2%	5,231,555円	0.7%
28年度	64,976,000	59,660,723	0	5,315,277	91.8	5,315,277	0.8
増減額	△5,244,000	△5,160,278	0	△83,722	△0.6	△83,722	△0.1
増減率	△8.1%	△8.6%	-	△1.6%		△1.6%	

※ 支出済額は、自動車購入費や間伐対策事業補助金などの減により、前年度対比で△8.6%、516万2千78円の減となっています。
※ 予算現額に対する不用額は、523万1,555円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、間伐対策事業補助金(137万円)などになります。

なお、農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	30,936,000円	28,669,335円	0円	2,266,665円	92.7%	2,266,665円	0.4%
28年度	32,777,000	29,637,288	0	3,139,712	90.4	3,139,712	0.4
増減額	△1,841,000	△967,953	0	△873,047	2.3	△873,047	0.0
増減率	△5.6%	△3.3%	-	△27.8%		△27.8%	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	27,796,000円	24,831,110円	0円	2,964,890円	89.3%	2,964,890円	0.3%
28年度	31,199,000	29,023,435	0	2,175,565	93.0	2,175,565	0.4
増減額	△3,403,000	△4,192,325	0	789,325	△3.7	789,325	△0.1
増減率	△10.9%	△14.4%	-	36.3%		36.3%	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
28年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-

第7款 商工費

予算現額9億7,773万6千円に対し、支出済額は、8億6,070万9,521円で、執行率は88.0%となっております。
構成比では、歳出総額の11.4%を占めています。(前年度対比+1.1ポイント)

※翌年度繰越額は、水運儀象台空調設備改修事業(259万2千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	977,736,000円	860,709,521円	2,592,000円	114,434,479円	88.0%	117,026,479円	11.4%
28年度	1,035,197,000	824,688,896	84,200,000	126,308,104	79.7	210,508,104	10.3
増減額	△57,461,000	36,020,625	△81,608,000	△11,873,625	8.3	△93,481,625	1.1
増減率	△5.6%	4.4%	△96.9%	△9.4%	-	△44.4%	-

※支出済額は、儀象堂整備工事費、しごと創生拠点施設整備工事費の増、また、減災設備・リフォーム補助金や観光振興推進事業補助金、ものづくり支援センターしもすわ補助金などの増により、前年度対比で4.4%、3,602万625円の増となっております。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(6,500万円)、減災設備・リフォーム補助金(947万円)、制度融資信用保証料補給金(595万円)、観光振興助成金(300万円)、イルミネーションデザイン委託料(259万円)などになります。

第8款 土木費

予算現額8億4,159万8千円に対し、支出済額は、6億7,770万8,551円で、執行率は80.5%となっています。構成比では、歳出総額の9.0%を占めています。(前年度対比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	841,598,000円	677,708,551円	125,524,000円	38,365,449円	80.5%	163,889,449円	9.0%
28年度	814,645,000	758,714,449	10,216,000	45,714,551	93.1	55,930,551	9.5
増減額	26,953,000	△81,005,898	115,308,000	△7,349,102	△12.6	107,958,898	△0.5
増減率	3.3%	△10.7%	1,128.7%	△16.1%		193.0%	

※支出済額は、小公園用地購入費、地域開発整備基金積立金、駅前防災広場整備工事費の減などにより、前年度対比で△10.7%、8,100万5,898円の減となっています。

※予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額1億2,552万4千円を除き、3,836万5,449円となっています。

※不用額の大きかった主なものは、下水道事業会計繰出金(1,000万円)、災害危険住宅移転事業補助金(803万円)、地域開発整備基金積立金(300万円)、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(219万円)などになります。

なお、土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	33,498,000円	32,041,912円	0円	1,456,088円	95.7%	1,456,088円	0.4%
28年度	31,223,000	29,472,693	0	1,750,307	94.4	1,750,307	0.4
増減額	2,275,000	2,569,219	0	△294,219	1.3	△294,219	0.0
増減率	7.3%	8.7%	-	△16.8%		△16.8%	

※支出済額は、資材置場解体撤去工事費や車両購入費の増などにより、前年度対比8.7%、256万9,219円の増となっています。

【道路橋りょう費】 ※翌年度繰越額は、町道東山田東町線改良事業（1,050万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	173,269,000円	155,804,334円	10,500,000円	6,964,666円	89.9%	17,464,666円	2.1%
28年度	151,349,000	147,710,255	0	3,638,745	97.6	3,638,745	1.8
増減額	21,920,000	8,094,079	10,500,000	3,325,921	△7.7	13,825,921	0.3
増減率	14.5%	5.5%	皆増	91.4%		380.0%	

※支出済額は、道路維持補修工事費や清水橋改良工事費の増などにより、前年度対比5.5%、809万4,079円の増となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	5,337,000円	5,300,222円	0円	36,778円	99.3%	36,778円	0.1%
28年度	4,959,000	4,922,320	0	36,680	99.3	36,680	0.1
増減額	378,000	377,902	0	98	0.0	98	0.0
増減率	7.6%	7.7%	-	0.3%		0.3%	

【都市計画費】 ※翌年度繰越額は、赤砂崎公園整備事業(6,000万円)、街なみ環境整備事業(2,850万円)、都市計画道路事業(2,652万4千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	625,330,000円	480,461,339円	115,024,000円	29,844,661円	76.8%	144,868,661円	6.4%
28年度	623,157,000	572,800,265	10,216,000	40,140,735	91.9	50,356,735	7.2
増減額	2,173,000	△92,338,926	104,808,000	△10,296,074	△15.1	94,511,926	△0.8
増減率	0.3%	△16.1%	1,025.9%	△25.6%		187.7%	

※支出済額は、地域開発整備基金積立金(△5,800万円)、駅前防災広場整備工事費(△2,643万円)などにより、前年度対比△16.1%
9,233万8,926円の減となっています。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	4,164,000円	4,100,744円	0円	63,256円	98.5%	63,256円	0.0%
28年度	3,957,000	3,808,916	0	148,084	96.3	148,084	0.0
増減額	207,000	291,828	0	△84,828	2.2	△84,828	0.0
増減率	5.2%	7.7%	-	△57.3%		△57.3%	

第9款 消防費

予算現額3億575万6千円に対し、支出済額は、3億272万1,555円で、執行率は99.0%となっています。
構成比では、歳出総額の4.0%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	305,756,000円	302,721,555円	0円	3,034,445円	99.0%	3,034,445円	4.1%
28年度	317,715,000	314,205,313	0	3,509,687	98.9	3,509,687	3.9
増減額	△11,959,000	△11,483,758	0	△475,242	0.1	△475,242	0.2
増減率	△3.8%	△3.7%	-	△13.5%		△13.5%	

※ 支出済額は、消防庁舎建設に伴う公債費の償還が終了したことによる、諏訪広域連合消防署費公債費負担金の減などにより、前年度対比
△3.7%、1,148万3,758円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、303万4,445円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、消防団員退職報償金(93万円)、消防団員応援事業補助金(40万円)、消防団員報酬(39万円)
などになります。

第10款 教育費

予算現額7億9,541万円に対し、支出済額は、7億4,156万2,579円で、執行率は93.2%となっています。
構成比では、歳出総額の9.8%を占めています。(前年度対比△0.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	795,410,000円	741,562,579円	18,900,000円	34,947,421円	93.2%	53,847,421円	9.8%
28年度	944,895,000	843,737,374	69,228,000	31,929,626	89.3	101,157,626	10.6
増減額	△149,485,000	△102,174,795	△50,328,000	3,017,795	3.9	△47,310,205	△0.8
増減率	△15.8%	△12.1%	△72.7%	9.5%		△46.8%	

※ 支出済額は、埋蔵文化財センター改修事業及び体育館給排水設備等改修工事終了により、前年度対比で△12.1%となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額1,890万円を除き、3,494万7,421円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、小・中学校業務委託料(485万円)、埋蔵文化財センター管理費の電気料(150万円)、星ヶ塔
遺跡立木購入費(140万円)、総合文化センター管理費の電気料(119万円)などになります。

なお、教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	94,067,000円	91,311,128円	0円	2,755,872円	97.1%	2,755,872円	1.2%
28年度	87,616,000	85,444,058	0	2,171,942	97.5	2,171,942	1.1
増減額	6,451,000	5,867,070	0	583,930	△0.4	583,930	0.1
増減率	7.4%	6.9%	-	26.9%		26.9%	

※支出済額は、こども未来基金積立金(516万円)などにより、前年度対比6.9%、586万7,070円の増となっています。

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	151,975,000円	146,852,675円	0円	5,122,325円	96.6%	5,122,325円	1.9%
28年度	151,629,000	144,406,017	0	7,222,983	95.2	7,222,983	1.8
増減額	346,000	2,446,658	0	△2,100,658	1.4	△2,100,658	0.1
増減率	0.2%	1.7%	-	△29.1%		△29.1%	

※支出済額は、職員人件費、北小学校放送設備機器改修工事費の増などにより、前年度対比1.7%、244万6,658円の増となっています。

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	167,772,000円	160,243,854円	0円	7,528,146円	95.5%	7,528,146円	2.1%
28年度	157,191,000	152,081,292	0	5,109,708	96.7	5,109,708	1.9
増減額	10,581,000	8,162,562	0	2,418,438	△1.2	2,418,438	0.2
増減率	6.7%	5.4%	-	47.3%		47.3%	

※支出済額は、社中学校の受水槽取替工事費(1,404万円)、保健室間仕切改修工事費(271万円)、及び就学援助金(224万円)の増などにより、前年度対比5.4%、816万2,562円の増となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	295,865,000円	284,521,675円	0円	11,343,325円	96.2%	11,343,325円	3.8%
28年度	443,252,000	360,723,580	69,228,000	13,300,420	81.4	82,528,420	4.5
増減額	△147,387,000	△76,201,905	△69,228,000	△1,957,095	14.8	△71,185,095	△0.7
増減率	△33.3%	△21.1%	△100.0%	△14.7%		△86.3%	

※支出済額の減は、埋蔵文化財センター改修工事（1億4,904万円）の終了などによるものです。

【保健体育費】 ※翌年度繰越額は、新艇庫建設工事実施設計委託料（1,890万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	85,731,000円	58,633,247円	18,900,000円	8,197,753円	68.4%	27,097,753円	0.8%
28年度	105,207,000	101,082,427	0	4,124,573	96.1	4,124,573	1.3
増減額	△19,476,000	△42,449,180	18,900,000	4,073,180	△27.7	22,973,180	△0.5
増減率	△18.5%	△42.0%	皆増	98.8%		557.0%	

※支出済額の減は、体育館給排水設備等改修工事（4,606万円）の終了などによるものです。

第11款 公債費

予算現額7億8,588万3千円に対し、支出済額は、7億7,689万1,757円で、執行率は98.9%となっています。
構成比では、歳出総額の10.3%を占めています。（前年度対比+1.3%）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	785,883,000円	776,891,757円	0円	8,991,243円	98.9%	8,991,243円	10.3%
28年度	732,727,000	717,324,760	0	15,402,240	97.9	15,402,240	9.0
増減額	53,156,000	59,566,997	0	△6,410,997	1.0	△6,410,997	1.3
増減率	7.3%	8.3%	-	△41.6%		△41.6%	

※支出済額は、前年度対比で8.3%、5,956万6,997円の増となっていますが、南小学校改築事業に係る償還元金

（6,894万613円）の増が要因となっています。

※予算現額に対する不用額は、899万1,243円となっています。

第12款 予備費

本年度の予備費充当はありませんでした。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	8,000,000円	0円	0円	8,000,000円	0.0%	8,000,000円	0.0%
28年度	5,827,000	0	0	5,827,000	0.0	5,827,000	0.0
増減額	2,173,000	0	0	2,173,000	0.0	2,173,000	0.0
増減率	37.3%	-	-	37.3%		37.3%	

第13款 災害復旧費

本年度の支出はありませんでした。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
29年度	0円	0円	0円	0円	-	0円	0.0%
28年度	0	0	0	0	-	0	0.0
増減額	0	0	0	0	-	0	0.0
増減率	-	-	-	-		-	

(4) 所 見

平成29年度は、第7次総合計画、未来を創る総合戦略を基本に、地方創生を更に推進するとともに、6つの基本方針を掲げ、住民要望に添った施策として展開するため、限られた財源をソフト事業への配分を意識した予算ということでありました。

下諏訪力の「創造」から下諏訪力の「発信・展開」へと繋げ、住民満足度100%の実現を目指し、平成29年度一般会計当初予算は76億7,000万円ですタートし、計9回の補正と平成28年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は81億2,653万5,000円となっています。

歳入の根幹をなす町税収入については、不納欠損額が前年度に比べ951万572円増の1,357万4,240円となっていますが、調定額・収入済額ともに伸び、微増ではありますが収納率についても伸びており、収納率向上に向けての努力が続きます。引き続き自主財源の確保に努めていただきたいと思います。

ふるさとまちづくり基金については、寄附者の意向に添った活用がされております。平成29年度は新たにガバメントクラウドファンディングにより八島湿原の木道補修プロジェクトへの寄附を募る等工夫されており、今後も町の特色を活かした募集と、基金運用について有効的な活用を望みます。

歳出では、リニューアルオープンのための儀象堂整備事業費に9,811万8,000円、街なみ環境整備事業費に9,310万6,696円、赤砂崎公園整備事業費に1億4,490万2,437円等の支出済額がありますが、国庫補助金、県補助金、交付税措置のある有利な起債が活用されるなど、特定財源の確保に努めていることが感じられました。今後も更なる財源確保を念頭に事業を進めていただくことを期待いたします。

また、平成29年度は様々な新規事業が行われました。特徴的な事業としては、家庭用災害備蓄品普及促進事業があり、事業費は1,564万9,200円でした。各家庭の災害備蓄品が備わること、その効果として町全体の防災力アップに繋がる事業だと思われまます。しごと創生拠点施設整備事業費2,423万5,020円は、旧防災リハビリテーション跡地を首都圏住民や地域住民の協働リノベーションにより、しごと創生拠点として整備することで起業・創業を促し、移住にも繋がることを期待されるものです。

最後に、平成29年度の決算剰余金については特定目的基金へ1億4,200万円の積立もされ、後年度事業への準備も着実に進められています。人口減少や少子高齢化が進む社会情勢と厳しい財政状況の中で、将来世代に対する負担軽減を図るべく引き続き長期的視点に基づいた財政運営に期待するところです。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成29年度国民健康保険特別会計の予算現額は25億7,569万9千円で、前年度と比較して0.5%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,498,934,408円	(予算現額に対する割合 97.0%)
歳出決算額	2,484,772,931円	(予算現額に対する割合 96.5%)
歳入歳出差引額	14,161,477円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質単年度収支は、816万4,477円の黒字となり、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

平成29年度の歳入面では、平均15%の国民健康保険税の引き上げがなされましたが、協会けんぽ、後期高齢者医療保険制度等に移行する被保険者が多くみられ、その結果、国民健康保険税の収入済額は前年度比で3.3%増にとどまりました。その他昨年同様、一般会計から3,000万円の法定外繰入れを行いました。

歳出面では、保険給付費が予算現額内に収まり、2,000万円を財政調整基金に積立てをとしています。

当年度末の歳入歳出差引額は1,416万1,477円、年度末の財政調整基金残高が4,685万5,051円と資金が増加しています。国民健康保険制度は、平成30年度から県の広域化が実施され、県への納付金は通増が見込まれ、今回の税率改定では補えないことも予想されます。納付金額は医療費水準から算定されることから、予防医療の強化による医療費の削減等、健全財政に向けて引き続きご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度と比較して1,363万5,840円(0.5%)の減となっています。これは退職者医療療養給付費等交付金の4,085万1,263円の減が主なものです。

国民健康保険税の調定額は4億8,803万7,806円、収入済額は4億2,133万9,690円で、歳入全体の16.9%です。収納率は全体で86.3%（前年度比0.2ポイント増）、現年課税分95.3%（前年度比0.3ポイント減）、滞納繰越分26.8%（前年度比5.2ポイント減）となっています。収入未済額は6,528万6,616円（現年課税分2,011万3,554円、滞納繰越分4,517万3,062円）であり、前年度と比較して84万1,650円増加しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、141万1,500円で、前年度と比較して1万9,100円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）7人 34件 18万7,100円、同法第18条該当（時効）22人 135件 122万4,400円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
①一般会計繰入金	159,749,143円	152,922,911円	117,008,392円	95,391,415円	85,831,526円
うち法定外繰入れ	30,000,000円	30,000,000円	円	円	円
②財政調整基金繰入金	5,997,000円	10,472,033円	0円	0円	48,000,000円
計 (①+②)	165,746,143円	163,394,944円	117,008,392円	95,391,415円	133,831,526円
前年度比	101.4%	139.6%	122.7%	71.3%	124.8%
歳入全体に占める割合	6.6%	6.5%	4.5%	4.1%	5.8%

一般会計からの繰入金は、法定外繰入れも含め1億5,974万9,143円で、前年度に比べ682万6,232円（4.5%）増加しています。財政調整基金の出納整理期間未残高は、4,685万5,051円となっています。

②歳出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」とおおりです。

支出済額は前年度と比較して2,779万7,317円（1.1%）の減です。これは共同事業拠出金の1,533万8,993円の減や基金積立金999万9,869円の減が主なものです。

不用額の総額は9,092万6,069円で、共同事業拠出金5,030万5,919円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

平成29年度駐車場事業特別会計の予算現額は700万円で、前年度と比較して10.3%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	6,512,212円	(予算現額に対する割合	93.0%)
歳出決算額	5,671,805円	(予算現額に対する割合	81.0%)
歳入歳出差引残額	840,407円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質収支額84万407円から前年度実質収支額118万3,623円を差し引いた単年度収支は△34万3,216円です。

① 歳入

収入済額は前年度と比較して164万7,801円(20.2%)の減となっています。主な要因は駐車場使用料が47万855円の減少と、前年度繰越金が118万1,471円減少したことによります。

使用料の収納率は前年度と同様100.0%です。

② 歳出

支出済額は前年度と比較して130万4,585円(18.7%)の減となっています。駐車場基金積立金が120万8,231円減少したのが主な要因です。不用額は総額で132万8,195円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

平成29年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億5,333万4千円で、前年度と比較して5.3%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	352,039,659円	(予算現額に対する割合 99.6%)
歳出決算額	351,514,189円	(予算現額に対する割合 99.5%)
歳入歳出差引残額	525,470円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度と比較して1,767万9,502円(5.3%)の増となっています。

保険料の調定額は2億7,721万円、収入済額は2億7,560万5,540円で、収納率は99.4%(前年度比0.5ポイント増)です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分は99.7%(前年度比0.4ポイント増)、滞納繰越分は66.8%(前年度比6.2ポイント増)となっています。歳入総額に占める保険料の割合は78.3%です。

一般会計からの繰入金金は1,370万5,710円で、前年度に比べ146万310円(9.6%)の減となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は3.9%です。

収入未済額は保険料の160万4,460円(現年課税分78万4,530円、滞納繰越分81万9,930円)であり、前年度と比較して86万7,040円減少しています。

② 歳出

支出済額は前年度と比較して1,819万9,232円(5.5%)の増となっています。歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金3億3,706万6,750円で、歳出全体の95.9%です。不用額の総額は181万9,811円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

平成29年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,060万円で、前年度と比較して7.8%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	17,904,772円	(予算現額に対する割合	168.9%)
歳出決算額	6,767,330円	(予算現額に対する割合	63.8%)
歳入歳出差引残額	11,137,442円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ全体で165万8,286円(9.3%)の増となっています。普通加入会費は22万5,948円減少しています。

交通災害共済基金からの繰入は行っていません。年度末の基金残高は5,597万1,495円です。

② 歳出

支出済額は前年度に比べ180万5,760円(36.4%)の増となっています。これは主に、共済給付費の共済見舞金が182万5,000円増加したことによります。不用額は383万2,670円で、主なものは共済給付費の共済見舞金362万円です。

③ 加入状況

平成29年度末の加入者数は、1口加入者10,508人、2口加入者3,002人、総加入者数13,510人で、前年度より264人の減、総加入口数は16,512口、前年度より577口の減となっています。加入者の減少は、個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われませんが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は61件で、前年度より12件増加しました。

(5) 温泉事業特別会計

平成29年度温泉事業特別会計の予算現額は4億3,730万3千円で、前年度と比較して10.7%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	470,958,679円	(予算現額に対する割合 107.7%)
歳出決算額	422,586,978円	(予算現額に対する割合 96.6%)
歳入歳出差引残額	48,371,701円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳入

収入済額の総額は前年度と比較して4,378万4,961円の増となっています。

温泉施設整備事業債が5,090万円増加したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は3億1,480万3,214円、収入済額は2億9,755万5,008円で、収納率は94.5% (前年度同率) です。不納欠損額は温泉分湯料の89万1,670円で、7人、65件です。

温泉使用料の収入未済額は1,635万6,536円で、前年度に比べて3.1%減少しています。収納率向上に向けて、なお一層ご尽力ください。

② 歳出

支出済額は前年度と比較して3,827万2,787円(10.0%)の増となっています。この主な要因は、温泉事業費のゆたん歩・南源湯場施設整備工事費で7,754万4,000円の支出があったことです。平成27年度から始めた一般会計からの繰入金への返還は、29年度は1億9,700万円で前年度と同額です。計画的に平成33年度まで繰り出しが行われます。

不用額は1,471万6,022円であり、主なものは温泉管理費需用費の1,152万2,712円です。

③ 町債等

町債償還元金は765万4,514円、利子は45万2,885円で、公債費の合計は810万7,399円です。年度末残高は3億5,173万2,350円で、前年度末より1億2,144万5,486円増加しました。

平成27年度より始めました一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の平成29年度末の残高は、7億7,931万4,053円です。

④ 給湯状況等

平成29年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

平成29年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億3,057万6,000円で、前年度と比較して12.6%の減となっております。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	222,134,118円	(予算現額に対する割合 96.3%)
歳出決算額	222,134,118円	(予算現額に対する割合 96.3%)
歳入歳出差引残額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ2,859万602円(11.4%)減少しています。これは主に、多床室プライバシー保護改修工事が終了したことにより県補助金の3,360万円が皆減となったことによります。

基金からの繰入れはなく、一般会計からの繰入れは、前年度比176万4,548円増の859万7,885円となっております。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度に比べ11.4%減少しています。減少の主なものは工事請負費です。

不用額の総額は844万1,882円で、施設管理費の賃金230万4,362円は臨時職員の年度途中の退職によるものです。また、経費節減の結果として、施設管理費の需用費で142万9,295円、施設事業費の需用費で164万9,491円の不用額となっております。

③ 基金の状況

平成29年度は、基金からの繰入れはありません。

出納閉鎖期間末の基金残高は、設備費分473万5,233円、運営費分1,350万7,485円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

平成29年度東山田財産区会計の予算現額は160万円で、前年度と比較して23.1%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,736,559円	(予算現額に対する割合 108.5%)
歳出決算額	1,371,710円	(予算現額に対する割合 85.7%)
歳入歳出差引残額	364,849円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。単年度収支は53万709円の赤字となっています。

① 歳入

収入済額は前年度に比べ29万1,197円の減となっています。これは主に前年度繰越金の28万5,197円の減によるものです。

② 歳出

支出済額は前年度に比べ23万9,512円の増となっています。これは主に造林事業委託料43万2,000円の皆増によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。平成29年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は21,999㎡です。

4 公営企業会計

(1) 水道事業会計

① 業務概要

ア. 給水件数及び給水人口

平成29年度末における給水件数は9,274件で前年度と比べて28件の増、給水人口は20,408人で前年度と比べて228人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.1%で、前年度（68.2%）より0.1ポイントの減となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,249,688㎥（一日平均配水量8,903㎥）、年間有収水量は2,214,394㎥（一日平均有収水量6,067㎥）で、配水量は前年度と比べて116,145㎥（3.5%）の減、有収水量は82,116㎥（3.6%）の減となっています。一日最大配水量は9,740㎥です。

項目	算出基礎	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,903 ㎥	9,221	9,456
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ ㍓}$	477	489	494
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ ㍓}$	297	305	303
4 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.1 %	68.2	66.6

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
29	9,274件	3,249,688㎡	2,214,394㎡	6,067㎡
28	9,246	3,365,833	2,296,510	6,292
27	9,268	3,451,522	2,298,141	6,296

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

平成29年度における主な配水施設整備工事は、配水管布設工事として町道平沢西線第2工区32mを106万9,200円、町道西赤砂3号線第3工区40.3mを131万7,600円で布設し、配水管布設替等工事として、町道山の神道線301.5mで1,738万8,000円など9件の工事を実施しました。また、国道20号及び町道富士見町2号線の雨水渠事業に伴う配水管移設工事では、951万円を翌年度へ繰越となりました。

浄水施設工事では、東保浄水場排泥管更正工事918万円、東保浄水場薬品注入ポンプ部品交換工事262万4,400円など6件の工事を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

平成29年度の収益的収入は、予算額2億7,310万円に対し、決算額2億5,519万4,079円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で1,820万6,600円）となっており、収入割合は93.4%（前年度96.3%）、前年度と比べて947万5,622円の減となっています。

この内訳は、営業収益で584万1,939円の減、営業外収益で363万3,683円の減となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億6,296万7,000円に対し決算額2億5,742万3,927円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で448万5,881円、営業外費用で2万2,007円）で、支出割合97.9%（前年度95.5%）であり、不用額は554万3,073円となっています。

前年度と比べて決算額は837万7,480円の増となっています。この内訳は、営業費用で242万6,955円の増、営業外費用で595万525円の増です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

平成29年度の資本的収入は、予算額8,217万7,000円に対し、決算額7,270万円で、収入割合88.5%（前年度91.0%）です。

前年度と比べて決算額は4,446万1,000円の減となっています。

支 出

資本的支出は、予算額1億8,540万5,000円に対し、決算額は1億7,442万9,420円（うち仮払消費税及び地方消費税851万3,285円）で、支出割合94.1%（前年度96.7%）であり、951万円を翌年度へ繰越していますので、不用額は146万5,580円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費46万5,316円、企業債償還金264円、予備費100万円です。

前年度と比べて決算額は9,346万5,945円の減となっています。内訳は、建設改良費9,616万1,464円の減、企業債償還金269万5,519円の増です。

支出の内容は、建設改良費1億1,276万7,684円、企業債償還金6,166万1,736円です。

資本的収支の差引不足額1億172万9,420円については、当年度分損益勘定留保資金9,321万6,135円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額851万3,285円で補てんされています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成29年度の総収益は2億3,698万7,479円で、総費用は2億4,667万5,057円となっており、差引968万7,578円の経常損失となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で3.4%、金額では829万1,997円の減、総費用で0.9%、金額では207万9,867円の増となっており、1,037万1,864円の減となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収入

科 目	平成29年度 収益的収入	平成28年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収入	228,241,860 円	233,654,672 円	△ 5,412,812 円	97.7 %
営業外収入	8,745,619	11,624,804	△ 2,879,185	75.2
合 計	236,987,479	245,279,476	△ 8,291,997	96.6

前年度と比べて、営業収益は541万2,812円の減となっています。主に給水収益が724万2,133円の減となっています。また、営業外収益は287万9,185円の減となっており、主なものは雑収益331万2,953円（行政財産使用料、雨水渠工事に伴う補償金等）の減によるものです。

支出

科 目	平成29年度 収益的支出	平成28年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	221,402,704 円	219,010,373 円	2,392,331 円	101.1 %
営業外費用	25,272,353	25,584,817	△ 312,464	98.8
合 計	246,675,057	244,595,190	2,079,867	100.9

前年度と比べて、営業費用は239万2,331円の増となっています。目ごとに見ますと、原水及び浄水費で453万9,793円の増、配水及び給水費で330万8,759円の減、受託工事費で26万930円の増、総係費で253万9,016円の減、減価償却費で647万7,449円の増、資産減耗費で302万1,512円の減、その他の営業費用で1万6,554円の減となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収入額		未収入				収入		過年度分		収納率			
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	現年度分	過年度分	現年度分	過年度分
29	228,575,279	96.7%	222,837,054	96.7%	5,738,225	円	96.1%	12,119,671	円	112.3%	97.5%	26.0%				
28	236,396,783	99.2	230,426,261	98.7	5,970,522		122.0	10,792,500		101.0	97.5	27.3				
27	238,390,548	98.1	233,494,995	98.6	4,895,553		80.7	10,682,007		103.8	98.0	31.8				

未収金1,785万7,896円は、前年度と比べて109万4,874円の増となり、過年度分では12.3%の増となっています。未収金が生じる主な理由は、旅館業の大口滞納が改善されないうことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分+過年度分）

年度	水道料金額		給水修繕工事収入		加収入		検査金額		手数料		未収金		計
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	
29	17,857,896	106.5%	89,370	90.1%	0	円	-	38,000	円	111.8%	17,985,266	円	52.4%
28	16,763,022	107.6	99,184	111.4	0	円	-	34,000		121.4	34,296,948		218.5
27	15,577,560	95.2	89,006	129.5	0	円	-	28,000		82.4	15,694,566		95.3

平成28年度の未収金計には、国庫補助金（水道水源開発等施設整備補助金）1,436万1千円と、消費税及び地方消費税還付金を含みます。これを除いた対前年比は106.4%となります。

エ. 経営分析

項目	算出基礎	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)
1 負荷率	1日平均配水量(m ³) × 100 1日最大配水量(m ³)	91.4 %	88.6	91.3 %	85.5	91.9 %	88.1
2 施設利用率	1日平均配水量(m ³) × 100 1日配水能力(m ³)	43.6 %	59.9	45.2 %	59.8	52.0 %	59.8
3 最大稼働率	1日最大配水量(m ³) × 100 1日配水能力(m ³)	47.7 %	67.7	49.5 %	69.9	56.5 %	67.9
4 配水管使用効率	年間総配水量(m ³) 導送配水管延長(m)	m ³ /m 27.4	21.7	m ³ /m 28.5	22.0	m ³ /m 29.4	22.3
5 固定資産使用効率	年間総配水量(m ³) 有形固定資産合計(万円)	m ³ /万円 11.7	7.1	m ³ /万円 12.0	7.2	m ³ /万円 12.6	7.3
6 供給単価	給水収益(千円) 年間総有収水量(m ³)	円 95.6	172.4	円 95.3	171.9	円 96.1	171.8
7 給水原価	経費- <small>(受託工費+灌漑工費+不用品売却)</small> 年間総有収水量(m ³)	円 108.5	163.3	円 102.4	163.7	円 107.3	164.2
8 職員1人当給水人口	現在給水人口(人) 損益勘定所屬職員数(人)	人 4,082	3,558	人 4,127	3,508	人 4,163	3,429
9 職員1人当給水収益	給水収益(千円) 損益勘定所屬職員数(人)	千円 42,329	66,640	千円 43,777	65,537	千円 44,146	64,057

オ. 供給単価及び給水原価 (消費税及び地方消費税抜き)

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり12円96銭の損失となっています。

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価 (A)	95円58銭	95円31銭	96円05銭
給水原価 (B)	108円54銭	102円47銭	107円25銭
差引利益 (A) - (B)	△12円96銭	△7円16銭	△11円20銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は31億2,579万214円で、前年度と比べて金額で1億2,460万809円の減となっています。そのうち固定資産では、総額27億9,410万3,270円となり、前年度と比べて1,686万846円の減となっています。

主なものは、固定資産で機械及び装置が3,427万444円の減、リース資産が231万円の増、流動資産で現金預金が増、205万7,517円の減です。

流動資産では、総額3億3,168万6,944円となり、前年度と比べて1億773万9,963円の減となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は31億2,579万214円で、前年度と比べて金額で1億2,460万809円の減となっています。負債の部の総額は、13億5,888万9,874円で、前年度と比べて1億1,491万3,231円の減です。主な減は、未払金1億2,066万8,942円です。

資本の部の総額は、17億6,690万340円で、前年度と比べて968万7,578円の減となっています。資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額で、建設改良積立金も2億599万7,885円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項目	算出基礎	平成29年度 %	全国平均 (平成28年度) %	平成28年度 %	全国平均 (平成27年度) %	平成27年度 %	全国平均 (平成26年度) %
1 自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益(千円) × 100 負債・資本合計(千円)	61.1	70.5	59.3	69.6	62.3	68.6
2 固定資産対長期資本比率	固定資産(千円) × 100 資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益(千円)	91.1	92.7	92.0	92.7	91.2	92.6
3 流動比率	流動資産(千円) × 100 流動負債(千円)	430.1	262.7	225.3	262.7	477.1	264.2
4 総収支比率	総収益(千円) × 100 総費用(千円)	96.1	114.3	100.3	113.1	97.8	105.5
5 営業収支比率	営業収益-受託工事収益(千円) × 100 営業費用-受託工事費(千円)	105.7	108.0	109.4	107.9	108.5	107.6
6 企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金(千円) × 100 当年度減価償却費 -長期前受入金戻入(千円)	53.1	70.1	53.5	71.3	52.8	73.0
7 企業債償還金	企業債償還元金(千円) × 100 給水収益(千円)	29.1	18.8	26.9	18.9	25.5	19.1
8 企業債利息	企業債利息(千円) × 100 給水収益(千円)	11.3	5.7	11.4	6.2	12.1	6.6
9 職員給与費	職員給与費(千円) × 100 給水収益(千円)	10.7	12.3	9.9	12.4	15.7	12.6

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金及び修繕工事収益 25人 (87期) 金額 29万9,744円 (前年度 60万3,030円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産 (固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き)

有形固定資産

平成29年度末現在高は、53億6,618万7,920円、年度末償却未済額は、27億7,872万9,370円で前年度末償却未済額28億1,079万216円と比べて、3,206万846円の減となっています。

主な増減は、構築物が350万8,607円の増、機械及び装置が3,427万444円の減、リース資産は231万円の皆増です。

無形固定資産

平成29年度末現在高は1,537万3,900円で、その他無形固定資産が1,520万円の増となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は15品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

28年度末現在高	29年度借入額	29年度償還額	29年度末現在高	前年度末現在高との比較	29年度利子償還額
1,190,250,192 円	71,700,000 円	61,661,736 円	1,200,288,456 円	10,038,264 円	24,014,028 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

平成29年度末の下水道整備済人口は、20,407人で、前年度より228人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は20,040人、接続率は98.20%で、前年度より186人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
29	20,419人	△229人	20,407人	△228人	99.9%	20,040人	△186人	98.20%
28	20,648	△180	20,635	△178	99.9	20,226	89	98.02
27	20,828	△266	20,813	△265	99.9	20,137	△253	96.75

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
29	519.25 ha	0.1 ha	2,765,691 m ³	△43,066 m ³
28	519.15	△0.05	2,808,757	△5,771
27	519.20	2.99	2,814,528	△73,196

年度	年間有収水量の内訳		
	家庭排水	工場排水	温泉排水
29	1,569,761 m ³	511,241 m ³	684,689 m ³
28	1,591,373	539,150	678,234
27	1,589,585	538,906	686,037
	前年比較	前年比較	前年比較
	△21,612 m ³	△27,909 m ³	6,455 m ³
	1,788	244	△7,803
	△49,043	△14,564	△9,589

イ. 建設工事

主な建設工事は、雨水渠布設工事として国道20号100mの契約を今年度に行い、施工については次年度に繰越しとなりました。
また、地震対策事業として国道20号の人孔耐震化35基を施工したほか、下水道長寿命化対策事業として、マンホールの鉄蓋取替え工事を国道20号他6路線204箇所施工しました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収入

平成29年度の収益的収入は、予算額5億9,650万円に対し、決算額5億9,047万8,658円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,462万1,034円）となっており、収入割合は99.0%（前年度97.7%）、前年度と比べて382万3,703円の減です。内訳は、営業収益で972万2,855円の減、営業外収益で589万9,152円の増となっています。

支出

収益的支出は、予算額5億8,635万8,000円に対し、決算額5億7,377万83円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で1,624万7,012円）で、予算額に対する支出割合は97.9%（前年度97.6%）であり、不用額は1,258万7,917円となっています。不用額の内訳は、営業費用で1,018万4,412円、営業外費用で210万3,505円、予備費で30万円（支出なし）となっています。
不用額の主な要因は、マンホール及び管渠施設保守点検、下水道台帳管理システム及び更新保守管理などの契約差金や、マンホール及び周辺舗装補修工事の実施件数の減が要因となっています。

イ. 資本的収入及び支出

収入

資本的収入は、当初予算額5億7,170万円でしたが、4,029万円を減額補正をし、予算現額は5億3,141万円です。

決算額は3億2,793万390円で、予算現額に対する収入割合は61.7%です。

前年度と比べて決算額は、1億2,475万9,790円の増で、この内訳は負担金収入で666万9,790円の増、企業債で8,830万円の増、補助金で3,579万円の増となっています。

支出

資本的支出は、当初予算7億2,660万円でしたが、建設改良費の4,102万円の減額補正があり、予算現額は6億8,558万円です。

決算額は、4億9,080万781円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の1,329万9,142円）で、予算現額に対する支出割合は、71.6%（前年度99.9%）であり、不用額は91万3,219円となっています。

資本的収支の差引不足額1億6,287万391円は、過年度分損益勘定留保資金1,840万2,566円、当年度分損益勘定留保資金1億2,450万9,875円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,995万7,950円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成29年度の総収益は5億5,585万7,624円で、総費用は5億5,252万1,815円、差引は333万5,809円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の純利益は1,053万5,838円で、720万29円（68.3%）の減益となっています。

前年度と比較すると、総収益で209万4,190円（0.4%）の減、総費用で510万5,839円（0.9%）の増となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収入

科	目	平成29年度 収益的収入	平成28年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業	収益	446,460,739円	454,915,677円	△ 8,454,938円	98.1%
営業	外収益	109,396,885	103,036,137	6,360,748	106.2
合	計	555,857,624	557,951,814	△ 2,094,190	99.6

支出

科	目	平成29年度 収益的支出	平成28年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業	費用	501,352,022円	497,475,649円	3,876,373円	100.8%
営業	外費用	51,169,793	49,940,327	1,229,466	102.5
合	計	552,521,815	547,415,976	5,105,839	100.9

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収入済額		未収額		収入金		収納率	
	金額	対前年比	金額	対前年比	現年度分		過年度分		現年度分	過年度分
					金額	対前年比	金額	対前年比		
29	462,785,562円	96.4%	448,371,040円	96.6%	14,414,522円	90.9%	37,636,420円	103.7%	96.9%	26.6%
28	479,902,124	99.9	464,044,363	99.4	15,857,761	118.3	36,287,471	104.7	96.7	23.5
27	480,401,281	98.5	466,991,775	98.8	13,409,506	88.1	34,670,916	111.7	97.2	24.7

未収金は現年度分については減となっているが、過年度分は増となっており、旅館業の大口滞納が改善されなないことが主な要因です。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分+過年度分)

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
29	52,050,942 円	99.8 %	27,721,023 円	11526.4 %	79,771,965 円	152.3 %
28	52,145,232	108.5	240,500	皆増	52,385,732	109.0
27	48,080,422	103.9	0		48,080,422	103.9

※ 平成29年度のその他未収金については、国庫補助金と完了検査手数料であり、平成30年4月に収入済となっています。

エ. 経営分析

項目	算出基礎		平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)
	処理区域 行政区域	区域内人口 現在人口						
1 普及率	処理区域	区域内人口	%	%	%	%	%	%
2 進捗率	処理区域	区域内人口	%	%	%	%	%	%
3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	基本量	料金	円	円	円	円	円	円
4 処理区内人口密度	処理区域	面積	人	人	人	人	人	人
5 有収率	年間有収	処理水量	%	%	%	%	%	%
6 水洗化率	水洗便所設置	処理人口	%	%	%	%	%	%

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項目	算出基礎	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)
		円	円	円	円	円	円
1 使用料単価	使用料収入	154.94	137.88	158.20	137.65	158.04	137.40
	年間有収水量						
2 汚水処理原価	汚水処理費	140.54	137.85	149.25	139.69	151.29	142.27
	年間有収水量						
3 汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費(維持管理費)	76.46	68.76	79.54	69.10	74.48	69.03
	年間有収水量						
4 汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費(資本費)	64.09	69.08	69.70	70.58	76.81	73.24
	年間有収水量		%		%		%

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は110.2%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は69億9,979万9,799円で、前年度と比べて2,277万1,790円の増となっています。そのうち固定資産は68億3,952万2,056円となっており、前年度と比べて1,633万6,181円の減となっています。流動資産は、総額1億6,027万7,743円となっており、前年度と比べて3,910万7,971円の増となっています。主なものは、固定資産で機械及び装置が308万9,006円の減、流動資産では未収金が2,738万6,233円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は69億9,979万9,799円で、前年度と比べて2,277万1,790円の増となっています。負債の部の総額は、42億6,909万3,826円で、前年度と比べて1,943万5,981円の増、主な増減は、固定負債と流動負債を合わせた企業債が5,992万8,651円の減、長期前受金が1億6,623万390円の増です。

資本の部の総額は27億3,070万5,973円で、前年度と比べて333万5,809円の増となっています。増の要因は、当年度未処分利益剰余金の333万5,809円の増です。

ウ. 財務分析

項目	算出基礎	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)	平成27年度	全国平均 (平成26年度)
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	39.0	58.0	39.1	57.1	38.2	56.1
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	97.7	101.9	98.3	102.1	98.5	102.1
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.4	60.0	51.7	57.4	37.5	56.5
4 総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	118.6	101.9	119.6	101.5	119.1
5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.2	6.0	4.9	6.2	5.2	6.3
6 処理区域人口あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域人口}}$	86	218	88	226	95	234

※平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準が適用されています。

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 37人 157期 金額 66万667円

不納欠損処分については、時効成立等（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計繰入金	100,000,000円	100,000,000円	90,000,000円	105,000,000円	155,390,784円
前年度比	100.0%	111.1%	85.7%	67.6%	73.8%

繰り出し基準に基づいており、前年度比100.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

平成29年度末現在高は、70億9,144万8,502円、年度末償却未済額は61億5,211万4,508円で、前年度末償却未済額61億4,478万5,235円と比べて、732万9,273円の増となっています。

主な増減は、構築物で9,008万9,301円の減、工具器具備品で1,180万円の増、建設仮勘定で8,890万円の増です。

・ 無形固定資産

平成29年度末現在高は6億8,740万7,548円で、施設利用権にかかる減少は2,366万5,454円、減価償却高は3,606万7,742円となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は3件です。1件の増となっています。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

28年度末現在高 円	29年度借入額 円	29年度償還額 円	29年度末現在高 円	前年度末残高比較 円	29年度利子償還額 円
1,808,570,225	161,700,000	221,628,651	1,748,641,574	△ 59,928,651	42,696,038

償還元金は2億2,162万8,651円、利子は4,269万6,038円、計2億6,432万4,689円で、前年度と比べ2,777万7,690円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,145,536.28㎡で、この内訳は行政財産842,957.13㎡、普通財産12,302,579.15㎡となっています。

29年度における土地の増加は416.29㎡で、赤砂崎公園用地313.72㎡と、七曜星社蔵用地102.57㎡です。減少は、下諏訪町東山田区へ墓地として譲与した325.00㎡です。

② 建物

決算年度末現在高は93,512.58㎡で、この内訳は行政財産88,420.99㎡、普通財産5,091.59㎡となり、前年度末現在高に比べ197.88㎡の減です。

また、木造については、決算年度末現在高は7,633.53㎡、非木造については、決算年度末現在高は85,879.05㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,183,735.00㎡で、急傾斜地対策事業用地として県に19,00㎡譲与しています。立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は242,778.00㎡で、前年度末現在高に比べ3,107.00㎡の増です。

④ 物権

温泉権のみとなり、決算年度末現在高は62.70㎡で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は450品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	平成28年度末残高	平成29年度積立額			平成29年度取崩額	不納欠損額	平成29年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,038,324,525	103,133	150,000	253,133		1,038,577,658	
" (国民健康保険)	32,851,803	248	20,000,000	20,000,248	5,997,000	46,855,051	
奨学基金	60,599,791	15,926	1,107,500	1,123,426	3,720,000	58,003,217	
交通災害共済基金	55,954,747	16,748		16,748		55,971,495	
表彰基金	2,440,000					2,440,000	
指定施設利用奨励基金	20,000,000					20,000,000	
特別養護老人ホーム福祉施設基金	3,085,118	115	1,650,000	1,650,115		4,735,233	
特別養護老人ホーム基金	13,507,351	134		134		13,507,485	
減債基金	603,201	60		60		603,261	
社会福祉基金	212,518,140					212,518,140	
地域開発整備基金	201,662,716	9,247	43,095,763	43,105,010	29,259,574	215,508,152	
公共施設整備基金	525,887,933	69,776	100,000,000	100,069,776		625,957,709	
駐車場基金	11,344,318	4,537		4,537		11,348,855	
移住定住促進基金	123					123	
善意銀行基金	3,487,598	604	588,469	589,073	406,469	3,670,202	
ふるさとまちづくり基金	9,916,733	1,306	45,340,000	45,341,306	9,585,000	45,673,039	
こども未来基金	8,310,039	88	8,422,000	8,422,088	400,000	16,332,127	
郵便切手類等購買基金	1,000,000					1,000,000	
合計	2,201,494,136	221,922	220,353,732	220,575,654	49,368,043	2,372,701,747	

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算		現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
29	2,506,700,000円	68,999,000円	0円	2,575,699,000円	2,498,934,408円	98.9%	2,484,772,931円	98.9%	0円	14,161,477円	14,161,477円
28	2,525,000,000	63,824,000	0	2,588,824,000	2,512,570,248	95.9	2,512,570,248	97.3	0	0	△37,663,788
27	2,621,800,000	54,616,000	0	2,676,416,000	2,619,973,162	114.1	2,582,309,374	114.7	0	37,663,788	△8,084,009

注) 29年度の歳入額には基金繰入金599万7,000円が含まれています。

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
29	2,575,699,000円	2,565,632,524円	2,498,934,408円	1,411,500円	65,286,616円	97.4%
28	2,588,824,000	2,578,445,814	2,512,570,248	1,430,600	64,444,966	97.4
27	2,676,416,000	2,693,522,465	2,619,973,162	2,254,697	71,294,606	97.3

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	平成29年度						平成28年度					
	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
国民健康保険税	441,581,000	86.3	488,037,806	86.3	421,339,690	86.3	413,761,000	86.1	473,766,206	86.1	407,890,640	86.1
使用料及び手数料	261,000	100.0	277,450	100.0	277,450	100.0	261,000	100.0	363,314	100.0	363,314	100.0
国庫支出金	507,580,000	20.0	498,621,212	20.0	498,621,212	20.0	510,135,000	17.9	448,769,131	17.9	448,769,131	17.9
県支出金	136,759,000	100.0	93,190,793	100.0	93,190,793	100.0	169,341,000	100.0	115,065,310	100.0	115,065,310	100.0
療養給付費等交付金	66,978,000	100.0	44,266,000	100.0	44,266,000	100.0	78,526,000	100.0	85,117,263	100.0	85,117,263	100.0
前期高齢者交付金	693,379,000	100.0	766,782,986	100.0	766,782,986	100.0	753,171,000	100.0	753,759,478	100.0	753,759,478	100.0
共同事業交付金	557,623,000	100.0	506,234,277	100.0	506,234,277	100.0	454,092,000	100.0	496,857,053	100.0	496,857,053	100.0
財産収入	22,000	0.0	248	0.0	248	0.0	15,000	0.0	117	0.0	117	0.0
繰入金	169,842,000	100.0	165,746,143	100.0	165,746,143	100.0	170,174,000	100.0	163,394,944	100.0	163,394,944	100.0
繰越金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0	37,664,000	100.0	37,663,788	100.0	37,663,788	100.0
諸収入	1,672,000	100.0	2,475,609	100.0	2,475,609	100.0	1,684,000	100.0	3,689,210	100.0	3,689,210	100.0
合 計	2,575,699,000	97.4	2,565,632,524	97.4	2,498,934,408	97.4	2,588,824,000	97.4	2,578,445,814	97.4	2,512,570,248	97.4

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成29年度 4,594人、平成28年度 4,972人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	平成29年度				平成28年度				支出済額 前年度比 (%)		
	予算現額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被保険者 一人当たり 金額 (円)	予算現額 (円)	金額 (円)	対予算 執行率 (%)		構成比 (%)	
											支出
総務費	49,268,000	47,546,504	96.5	1.9	10,350	45,177,000	43,670,119	96.7	1.7	8,783	108.9
一般被保険者費	1,297,170,000	1,297,169,626	100.0	52.2	282,362	1,292,020,000	1,267,958,599	98.1	50.5	255,020	102.3
療養給付者費	45,594,000	30,715,037	67.4	1.2	6,686	66,608,000	59,741,348	89.7	2.4	12,016	51.4
退職被保険者費	17,566,000	16,191,476	92.2	0.7	3,524	16,460,000	16,373,472	99.5	0.6	3,293	98.9
一般被保険者費	598,000	261,217	43.7	0.0	57	1,069,000	807,240	75.5	0.0	162	32.4
退職被保険者費	196,129,000	195,886,070	99.9	7.9	42,640	182,671,000	182,005,760	99.6	7.2	36,606	107.6
高額療養費	5,478,000	5,477,469	100.0	0.2	1,192	11,709,000	11,693,712	99.9	0.5	2,352	46.8
高額介護合算療養費	500,000	4,585	0.9	0.0	1	500,000	85,074	17.0	0.0	17	5.4
退職被保険者費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000	0	0.0	0.0	0	-
高額介護合算療養費	4,359,000	3,876,320	88.9	0.2	844	4,764,000	4,051,989	85.1	0.2	815	95.7
審査支払手数料	10,980,000	5,702,100	51.9	0.2	1,241	14,687,000	9,938,200	67.7	0.4	1,999	57.4
その他の給付費	1,578,574,000	1,555,283,900	98.5	62.6	338,547	1,590,688,000	1,552,655,394	97.6	61.8	312,280	100.2
後期高齢者支授金等	271,387,000	270,600,862	99.7	10.9	58,903	278,946,000	277,960,543	99.6	11.1	55,905	97.4
前期高齢者納付金等	988,000	986,448	99.8	0.0	215	204,000	202,547	99.3	0.0	41	487.0
老人保健拠出金	10,000	6,161	61.6	0.0	1	25,000	9,682	38.7	0.0	2	63.6
介護納付金	94,795,000	91,224,211	96.2	3.7	19,857	94,952,000	93,760,375	98.7	3.7	18,858	97.3
共同事業拠出金	525,872,000	475,566,081	90.4	19.1	103,519	513,806,000	490,905,074	95.5	19.5	98,734	96.9
保健事業費	21,878,000	16,231,587	74.2	0.7	3,533	22,726,000	16,533,507	72.8	0.7	3,325	98.2
基金積立金	20,022,000	20,000,248	99.9	0.8	4,354	30,015,000	30,000,117	100.0	1.2	6,034	67
公債費	206,000	23,835	11.6	0.0	5	206,000	27,123	13.2	0.0	5	87.9
諸支出名	7,699,000	7,303,094	94.9	0.3	1,590	7,079,000	6,845,767	96.7	0.3	1,377	106.7
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0	0.0	0.0	0	-
合計	2,575,699,000	2,484,772,931	96.5	100.0	540,874	2,588,824,000	2,512,570,248	97.1	100.0	505,344	98.9
歳入歳出差引残高		14,161,477			3,083		0			0	-

(注). 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成29年度 4,594人、平成28年度 4,972人)

別表6 温泉給湯状況

区	分	給湯数		済み数		未給湯数		合計	
		件	口	件	口	件	口	件	口
一	般	1,552	1,552	1,696	1,696	27	27	1,579	1,781
旅	館	5	5	9	9	0	0	5	9
公	衆浴場	10	10	192	192	1	1	11	226
計		1,567	1,567	1,897	1,897	28	28	1,595	2,016
割	合	98.2 %	98.2 %	94.1 %	94.1 %	1.8 %	1.8 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区	分	第1次事業		第2次事業		第3次事業		第4次事業		第5次事業		総計
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	
給湯加入戸数率	給湯区域内		30.6 %		23.1 %		15.5 %		20.3 %		-	22.4 %
	全町		4.0 %		6.9 %		1.8 %		4.7 %		-	17.4 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度		比較比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益(ア)	236,987,479円	100.0%	245,279,476円	100.0%	△8,291,997円	△3.4%	
1 営業収益	228,241,860	96.3	233,654,672	95.3	△5,412,812	△2.3	
(1) 給水収益	211,643,778	89.3	218,885,911	89.2	△7,242,133	△3.3	
(2) 受託工事収益	848,435	0.4	961,477	0.4	△113,042	△11.8	
(3) 加入金	2,010,000	0.8	1,900,000	0.8	110,000	5.8	
(4) その他の営業収益	13,739,647	5.8	11,907,284	4.9	1,832,363	15.4	
2 営業外収益	8,745,619	3.7	11,624,804	4.7	△2,879,185	△24.8	
(1) 受取利息及び配当金	227,133	0.1	417,256	0.1	△190,123	△45.6	
(2) 雑収益	359,401	0.2	3,672,354	1.5	△3,312,953	△90.2	
(3) 長期前受金戻入	8,159,085	3.4	7,535,194	3.1	623,891	8.3	
水道事業費(イ)	246,675,057	100.0	244,595,190	100.0	2,079,867	0.9	
3 営業費用	221,402,704	89.8	219,010,373	89.5	2,392,331	1.1	
(1) 原水及び浄水費	47,583,633	19.3	43,043,840	17.6	4,539,793	10.5	
(2) 配水及び給水費	19,743,789	8.0	23,052,548	9.4	△3,308,759	△14.4	
(3) 受託工事費	6,335,510	2.6	6,074,580	2.5	260,930	4.3	
(4) 総係償却費	23,298,456	9.4	25,837,472	10.6	△2,539,016	△9.8	
(5) 減価償却費	124,213,001	50.4	117,735,552	48.1	6,477,449	5.5	
(6) 資産減耗費	214,079	0.1	3,235,591	1.3	△3,021,512	△93.4	
(7) その他の営業費用	14,236	0.0	30,790	0.0	△16,554	△53.8	
4 営業外費用	25,272,353	10.2	25,584,817	10.5	△312,464	△1.2	
(1) 支払利息	24,014,028	9.7	24,981,787	10.3	△967,759	△3.9	
(2) 雑支出	1,258,325	0.5	603,030	0.2	655,295	108.7	
計(ア)-(イ)当年度純利益	△9,687,578		684,286		△10,371,864	△1,515.7	
営業利益	6,839,156		14,644,299		△7,805,143	△53.3	
経常利益	△9,687,578		684,286		△10,371,864	△1,515.7	
前年度繰越利益剰余金	32,163,239		9,119,505		23,043,734	252.7	
その他未処分利益剰余金変動額	0		22,359,448		△22,359,448	皆減	
当年度未処分利益剰余金	22,475,661		32,163,239		△9,687,578	△30.1	

※平成29年度は、経常損失の9,687,578円を前年度繰越利益剰余金により補てんした結果、当年度未処分利益剰余金が減少していています。

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度		比較比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部(ア)							
1 固定資産	3,125,790,214円	100.0%	3,250,391,023円	100.0%	△124,600,809円		△3.8%
(1)有形固定資産	2,794,103,270	89.4	2,810,964,116	86.5	△16,860,846		△0.6
(2)無形固定資産	2,778,729,370	88.9	2,810,790,216	86.5	△32,060,846		△1.1
(2)無形固定資産	15,373,900	0.5	173,900	0.0	15,200,000		8,740.7
2 流動資産	331,686,944	10.6	439,426,907	13.5	△107,739,963		△24.5
(1)現金預金	313,019,433	10.0	405,076,950	12.4	△92,057,517		△22.7
(2)未収金	18,709,102	0.6	34,296,948	1.1	△15,587,846		△45.4
(3)貸倒引当金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0		0.0
(4)貯蔵品	610,884	0.0	705,484	0.0	△94,600		△13.4
(5)短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0		-
(6)前払金	0	0.0	0	0.0	0		-
負債の部(イ)							
3 固定負債	1,358,889,874	43.5	1,473,803,105	45.3	△114,913,231		△7.8
(1)企業債	1,138,773,263	36.4	1,128,588,456	34.7	10,184,807		0.9
(2)リース債務	1,136,822,783	36.3	1,128,588,456	34.7	8,234,327		0.7
(2)リース債務	1,950,480	0.1	0	0.0	1,950,480		皆増
4 流動負債	77,126,324	2.5	195,065,277	6.0	△117,938,953		△60.5
(1)企業債	63,465,673	2.0	61,661,736	1.9	1,803,937		2.9
(2)リース債務	544,320	0.0	0	0.0	544,320		皆増
(3)未払金	8,830,649	0.3	129,499,591	4.0	△120,668,942		△93.2
(4)一時預り金	392,807	0.0	386,993	0.0	5,814		1.5
(5)引当金	1,978,334	0.1	1,918,999	0.1	59,335		3.1
(6)その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0	0		0.0
(7)仮受金	1,714,541	0.1	1,397,958	0.0	316,583		22.6
5 繰延収益	142,990,287	4.6	150,149,372	4.6	△7,159,085		△4.8
資本の部(ウ)							
6 資本金	1,766,900,340	56.5	1,776,587,918	54.7	△9,687,578		△0.5
7 剰余金	1,392,758,934	44.6	1,392,758,934	42.8	0		0.0
(1)資本金	374,141,406	11.9	383,828,984	11.7	△9,687,578		△2.5
(2)利益剰余金	30,705,732	1.0	30,705,732	0.9	0		0.0
(2)利益剰余金	343,435,674	10.9	353,123,252	10.8	△9,687,578		△2.7
①減価償積立金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.7	0		0.0
②利益積立金	59,076,313	1.9	59,076,313	1.8	0		0.0
③建設改良積立金	205,997,885	6.5	205,997,885	6.3	0		0.0
④当年度未処分利益剰余金	22,475,661	0.7	32,163,239	1.0	△9,687,578		△30.1
計(イ)+(ウ)負債資本合計	3,125,790,214		3,250,391,023		△124,600,809		△3.8

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度		比較比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益(ア)	555,857,624円	100.0%	557,951,814円	100.0%	△2,094,190円		△0.4%
1 営業収益	446,460,739	80.3	454,915,677	81.5	△8,454,938		△1.9
(1) 下水道使用料	428,505,152	77.1	444,353,819	79.6	△15,848,667		△3.6
(2) 他会計負担金	17,700,000	3.2	10,300,000	1.8	7,400,000		71.8
(3) その他営業収益	255,587	0.0	261,858	0.1	△6,271		△2.4
2 営業外収益	109,396,885	19.7	103,036,137	18.5	6,360,748		6.2
(1) 受取利息及び配当金	649	0.0	769	0.0	△120		△15.6
(2) 他会計補助金	21,000,000	3.8	9,000,000	1.6	12,000,000		133.3
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	788,800	0.2	△788,800		皆減
(4) 長期前受金戻入	84,113,633	15.1	83,174,225	14.9	939,408		1.1
(5) 雑収益	4,282,603	0.8	10,072,343	1.8	△5,789,740		△57.5
下水道事業費用(イ)	552,521,815	100.0	547,415,976	100.0	5,105,839		0.9
3 営業費用	501,352,022	90.7	497,475,649	90.9	3,876,373		0.8
(1) 管渠費用	45,294,158	8.2	42,768,580	7.8	2,525,578		5.9
(2) 流域下水道維持管理費負担金	160,410,078	29.0	160,648,451	29.3	△238,373		△0.1
(3) 普及促進費用	8,189	0.0	5,666	0.0	2,523		44.5
(4) 総係費用	23,430,428	4.2	25,251,714	4.7	△1,821,286		△7.2
(5) 減価償却費用	272,209,169	49.3	268,801,238	49.1	3,407,931		1.3
(6) 資産減耗費用	0	0.0	0	0.0	0		-
(7) その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0		-
4 営業外費用	51,169,793	9.3	49,940,327	9.1	1,229,466		2.5
(1) 支払利息	42,696,038	7.8	48,571,616	8.9	△5,875,578		△12.1
(2) 報奨金	17,590	0.0	0	0.0	17,590		皆増
(3) 消費税及び地方消費税	7,827,944	1.4	1,040,281	0.2	6,787,663		652.5
(4) 雑支出	628,221	0.1	328,430	0.1	299,791		91.3
計(ア)-(イ)当年度純利益	3,335,809		10,535,838		△7,200,029		△68.3
営業利益	△54,891,283		△42,559,972		△12,331,311		29.0
経常利益	3,335,809		10,535,838		△7,200,029		△68.3
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		-
前年度繰越利益剰余金	17,673,681		7,137,843		10,535,838		147.6
当年度未処分利益剰余金	21,009,490		17,673,681		3,335,809		18.9

※平成29年度は、営業外収益の雑収益で諏訪湖流域下水道維持管理費負担金返還金の収益と前年度からの繰越利益剰余金により、未処分利益剰余金が増加しています。

別表11 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科	目	平成29年度		平成28年度		前年度		比較
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部(ア)			100.0%		100.0%			
1 固定資産		6,999,799,799円	97.8	6,977,028,009円	98.3	22,771,790円		0.3%
(1)有形固定資産		6,839,522,056	88.0	6,855,858,237	88.1	△16,336,181		△0.2
(2)無形固定資産		6,152,114,508	9.8	6,144,785,235	10.2	7,329,273		0.1
2 流動資産		687,407,548	2.2	711,073,002	1.8	△23,665,454		△3.3
(1)現金預金		160,277,743	1.1	121,169,772	1.0	39,107,971		32.3
(2)未収金		79,439,463	1.1	67,904,325	0.8	11,535,138		17.0
(3)貸倒引当金		79,771,965	0.0	52,385,732	0.0	27,386,233		52.3
(4)貯蔵品		△713,000	0.0	△713,000	0.0	0		0.0
(5)前払金		1,779,315	0.0	1,592,715	0.0	186,600		11.7
負債の部(イ)		0	0.0	0	0.0	0		-
負債の部(イ)		4,269,093,826	61.0	4,249,657,845	60.9	19,435,981		0.5
3 固定負債		1,540,219,437	22.0	1,586,941,574	22.7	△46,722,137		△2.9
(1)企業負債		1,540,219,437	22.0	1,586,941,574	22.7	△46,722,137		△2.9
4 流動負債		218,348,552	3.1	234,307,191	3.4	△15,958,639		△6.8
(1)企業負債		208,422,137	3.0	221,628,651	3.2	△13,206,514		△6.0
(2)未払金		8,146,032	0.1	10,926,757	0.2	△2,780,725		△25.4
(3)引当金		1,580,383	0.0	1,551,783	0.0	28,600		1.8
(4)その他流動負債		200,000	0.0	200,000	0.0	0		0.0
5 繰延収益		2,510,525,837	35.9	2,428,409,080	34.8	82,116,757		3.4
長期前受金		2,844,876,516	40.7	2,678,646,126	38.4	166,230,390		6.2
収益化累計額		△334,350,679	△4.8	△250,237,046	△3.6	△84,113,633		33.6
資本の部(ウ)		2,730,705,973	39.0	2,727,370,164	39.1	3,335,809		0.1
6 資本金		2,695,047,283	38.5	2,695,047,283	38.6	0		0.0
7 剰余金		35,658,690	0.5	32,322,881	0.5	3,335,809		10.3
(1)資本剰余金		531,430	0.0	531,430	0.0	0		0.0
①受贈財産評価額		531,430	0.0	531,430	0.0	0		0.0
(2)利益剰余金		35,127,260	0.5	31,791,451	0.5	3,335,809		10.5
①減債積立金		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0		0.0
②利益積立金		4,117,770	0.1	4,117,770	0.1	0		0.0
③当年度未処分利益剰余金		21,009,490	0.3	17,673,681	0.3	3,335,809		18.9
計(イ)+(ウ)負債資本合計		6,999,799,799		6,977,028,009		22,771,790		0.3

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。